

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年4月8日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「上場TOPIX（除く金融）」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

30兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

1,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2024年4月9日から2024年10月8日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の株式に投資を行ない、TOPIX Ex-Financialsの計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

※TOPIX Ex-Financialsは、TOPIX(東証株価指数)の算出対象銘柄の中から、「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」および「その他金融業」の業種に属する銘柄を除いた銘柄を対象に、浮動株調整後の時価総額を指数として算出します。

TOPIX Ex-Financialsは、基準時を平成5年(1993年)7月5日(終値)に置き、その日の時価総額を1,000ポイントとして算出します。

業種の分類には、「証券コード協議会が定める33業種」を用います。

$$\text{TOPIX Ex-Financials} = \frac{\text{算出時の時価総額 (円)}}{\text{基準時の時価総額 (円)}} \times 1,000$$

「TOPIX Ex-Financials」の著作権などについて

- ・ TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ・ J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスを義務を負いません。
- ・ J P Xは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型投信	海外	不動産投信	MRF	特殊型
		その他資産 ()		
	内外	資産複合	ETF	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	日経225
公債 社債 その他債券	年6回 (隔月)	欧州	
クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア オセアニア	TOPIX
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	その他 (TOPIX Ex- Financials)
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行ないます。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

- 1. TOPIX Ex-Financials の動きに連動する投資成果をめざします。**
 - ・信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」の変動率に一致させることをめざして、原則として「TOPIX Ex-Financials」に採用されている株式に投資を行ないます。
 - ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。
- 2. 受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。**
 - ・売買単位は1口単位です。（有価証券届出書提出日現在）
 - ・売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
 - ・取引方法は原則として株式と同様です。
 - ※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。
- 3. 現金をもって受益権の購入申込みを行ないます。**
 - ・購入申込受付日の基準価額による購入となります。
- 4. 解約請求による途中換金をすることができます。**
 - ・換金申込受付日の基準価額による換金となります。
- 5. 受益権をもって株式と交換することはできません。**

主な投資制限

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・5兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（2）【ファンドの沿革】

2013年 9月24日

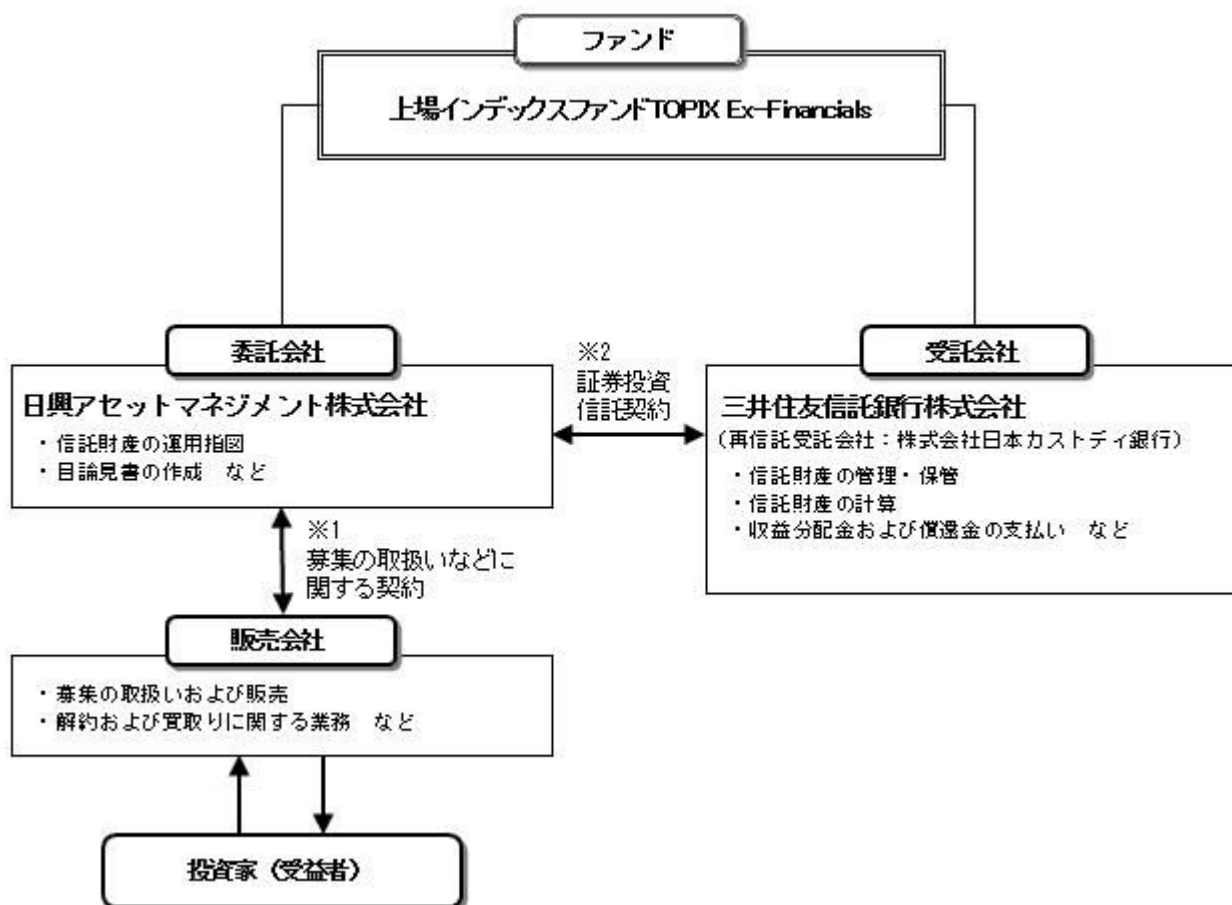
- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2013年 9月26日

- ・ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、解約および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2024年1月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

- ・ ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させることをめざして、TOPIX Ex-Financialsに採用されている株式に投資を行ないます。
- ・ 次に掲げる場合には、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。
 - TOPIX Ex-Financialsの計算方法が変更された場合
 - TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の変更または資本異動などにより、TOPIX Ex-Financialsにおける個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合
 - 追加信託ならびに一部解約の指図を行なう場合
 - その他連動性を維持するために委託会社が必要と認めた場合
- ・ 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的として、TOPIX Ex-Financialsへの連動率を向上させるため、資金動向に応じて約款に定める有価証券指数等先物取引等を行なう場合があります。
- ・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

ます。

（２）【投資対象】

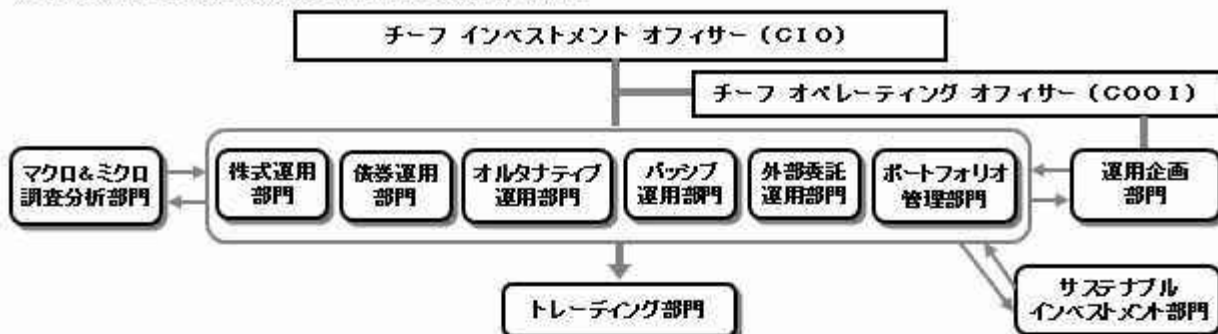
TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

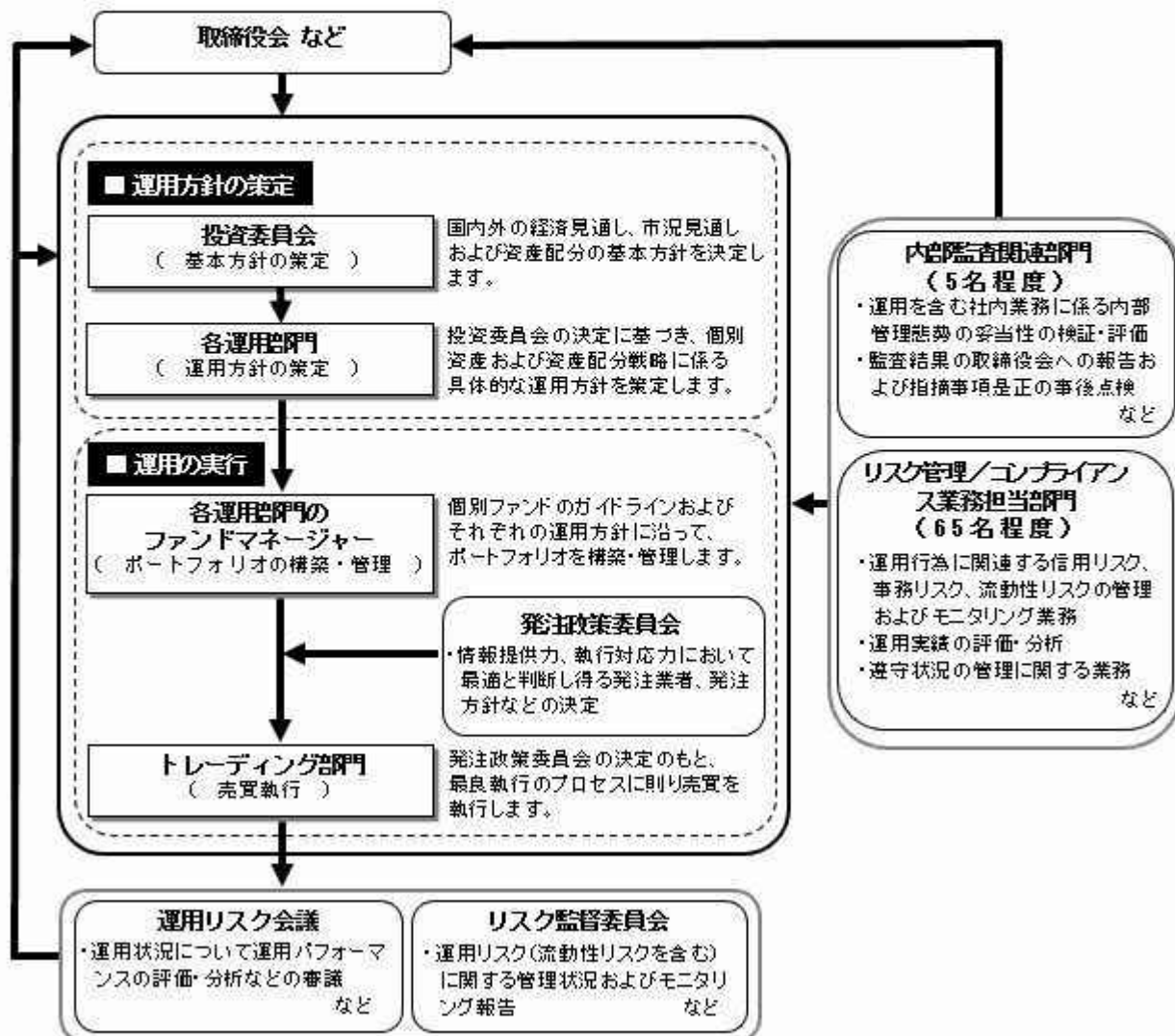
- 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限ります。）
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- 主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
- 1) 株券または新株引受権証券
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
 - 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
- 次の取引ができます。
- 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 為替先渡取引
 - 6) 有価証券の貸付
 - 7) 公社債の空売
 - 8) 公社債の借入
 - 9) 外国為替予約取引
 - 10) 資金の借入

（３）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2024年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができるものとします。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。
- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。
 - イ) 有価証券売買益（評価益を含む）、先物取引等取引益（評価益を含む）、追加信託差益金、解約差益金
 - ロ) 有価証券売買損（評価損を含む）、先物取引等取引損（評価損を含む）、追加信託差損金、解約差損金

収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに

- 掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)、および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。))ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。))を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および上場投資信託証券を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ハ) 上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。))を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。))の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ロ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- ハ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- 法令による投資制限
同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)
同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に

投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがあります。買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

< TOPIX Ex-Financialsと基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- TOPIX Ex-Financialsの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとTOPIX Ex-Financialsの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

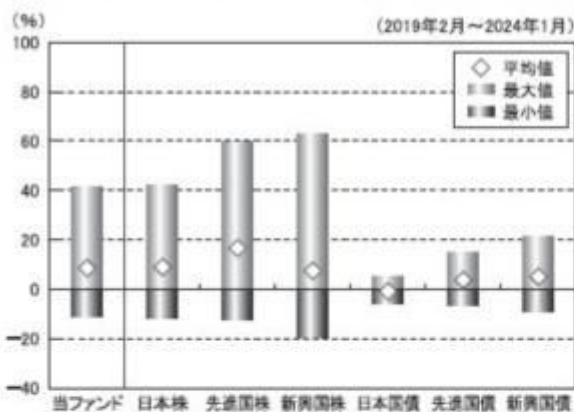
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2024年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率（%））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.7%	9.1%	16.8%	7.6%	-0.7%	3.9%	5.2%
最大値	41.8%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	14.8%	21.5%
最小値	-10.7%	-11.4%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜各資産クラスの指数＞

日本株……TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

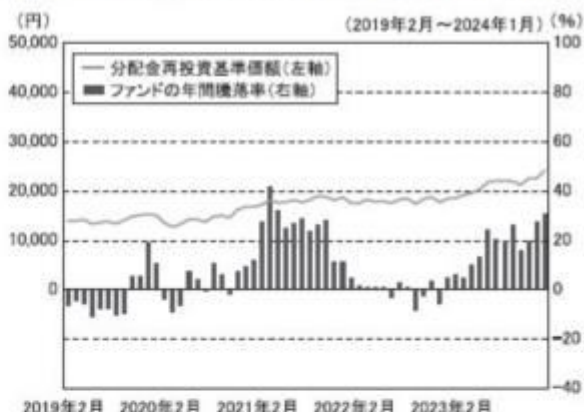
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年2月 2020年2月 2021年2月 2022年2月 2023年2月

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2019年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

信託財産留保額
ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.0968%（税抜0.088%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.088%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.088%	0.060%	0.028%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、からまでに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書および決算短信など開示資料の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

受益権の上場に係る費用。

「TOPIX Ex-Financials」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品賃料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.55（税抜0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。

・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2024年4月8日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials】

以下の運用状況は2024年1月31日現在です。

・ 投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,484,163,260	99.48
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		12,880,322	0.52
合計(純資産総額)		2,497,043,582	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	42,900	2,702.10	115,920,147	3,000.00	128,700,000	5.15
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	5,500	13,170.00	72,435,000	14,695.00	80,822,500	3.24
日本	株式	キーエンス	電気機器	800	60,130.00	48,104,000	66,580.00	53,264,000	2.13
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,700	24,347.33	41,390,475	27,865.00	47,370,500	1.90
日本	株式	日立製作所	電気機器	3,800	10,245.00	38,931,000	11,675.00	44,365,000	1.78
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	232,800	173.90	40,485,039	186.30	43,370,640	1.74
日本	株式	三菱商事	卸売業	16,400	2,353.00	38,589,200	2,565.00	42,066,000	1.68
日本	株式	信越化学工業	化学	7,100	5,637.00	40,022,700	5,875.00	41,712,500	1.67
日本	株式	任天堂	その他製品	4,900	7,223.00	35,392,700	8,310.00	40,719,000	1.63
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	5,600	5,891.76	32,993,894	6,752.00	37,811,200	1.51
日本	株式	三井物産	卸売業	6,200	5,443.00	33,746,600	6,031.00	37,392,200	1.50
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	5,900	5,818.00	34,326,200	5,927.00	34,969,300	1.40
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	19,100	1,530.00	29,223,000	1,675.50	32,002,050	1.28
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	6,900	4,288.00	29,587,200	4,362.00	30,097,800	1.21
日本	株式	第一三共	医薬品	6,800	4,031.00	27,410,800	4,423.00	30,076,400	1.20
日本	株式	KDDI	情報・通信業	6,000	4,594.00	27,564,000	4,897.00	29,382,000	1.18
日本	株式	HOYA	精密機器	1,500	16,865.00	25,297,500	18,945.00	28,417,500	1.14
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3,900	6,080.00	23,712,000	6,460.00	25,194,000	1.01
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	12,600	1,811.00	22,818,600	1,963.50	24,740,100	0.99
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	4,300	5,274.00	22,678,200	5,502.00	23,658,600	0.95
日本	株式	ダイキン工業	機械	900	22,750.00	20,475,000	23,885.00	21,496,500	0.86
日本	株式	村田製作所	電気機器	7,100	2,907.50	20,643,250	3,015.00	21,406,500	0.86
日本	株式	三菱電機	電気機器	8,800	2,029.50	17,859,600	2,203.00	19,386,400	0.78
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	4,700	3,757.00	17,657,900	3,895.00	18,306,500	0.73
日本	株式	丸紅	卸売業	6,900	2,291.00	15,807,900	2,541.50	17,536,350	0.70
日本	株式	住友商事	卸売業	5,000	3,147.00	15,735,000	3,415.00	17,075,000	0.68
日本	株式	S M C	機械	200	75,000.00	15,000,000	82,910.00	16,582,000	0.66
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2,800	5,645.00	15,806,000	5,856.00	16,396,800	0.66
日本	株式	ディスコ	機械	400	32,920.00	13,168,000	40,380.00	16,152,000	0.65
日本	株式	レーザーテック	電気機器	400	34,010.00	13,604,000	39,780.00	15,912,000	0.64

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.40
		建設業	2.27
		食料品	3.75
		繊維製品	0.39
		パルプ・紙	0.17
		化学	6.65
		医薬品	5.13
		石油・石炭製品	0.52
		ゴム製品	0.79
		ガラス・土石製品	0.88
		鉄鋼	1.10
		非鉄金属	0.74
		金属製品	0.60
		機械	6.10
		電気機器	19.98
		輸送用機器	9.75
		精密機器	2.65
		その他製品	2.73
		電気・ガス業	1.55
		陸運業	3.00
		海運業	1.03
		空運業	0.49
		倉庫・運輸関連業	0.15
		情報・通信業	8.73
		卸売業	8.13
		小売業	4.74
不動産業	2.17		
サービス業	4.80		
合 計			99.48

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	

第2計算期間末	(2014年 7月 8日)	48,298	48,388	1,075.3	1,077.3	1,078
第3計算期間末	(2015年 1月 8日)	3,671	3,735	1,162.0	1,182.0	1,194
第4計算期間末	(2015年 7月 8日)	3,537	3,567	1,315.2	1,326.2	1,315
第5計算期間末	(2016年 1月 8日)	2,890	2,926	1,210.1	1,225.1	1,207
第6計算期間末	(2016年 7月 8日)	4,933	4,989	1,049.3	1,061.3	1,100
第7計算期間末	(2017年 1月 8日)	5,856	5,901	1,306.9	1,316.9	1,250
第8計算期間末	(2017年 7月 8日)	5,151	5,212	1,358.7	1,374.7	1,300
第9計算期間末	(2018年 1月 8日)	5,983	6,028	1,602.4	1,614.4	1,520
第10計算期間末	(2018年 7月 8日)	20,560	20,687	1,463.0	1,472.0	1,468
第11計算期間末	(2019年 1月 8日)	23,926	24,126	1,313.4	1,324.4	1,319
第12計算期間末	(2019年 7月 8日)	26,476	26,783	1,377.7	1,393.7	1,380
第13計算期間末	(2020年 1月 8日)	31,283	31,577	1,488.8	1,502.8	1,494
第14計算期間末	(2020年 7月 8日)	9,587	9,712	1,381.5	1,399.5	1,430
第15計算期間末	(2021年 1月 8日)	16,501	16,651	1,648.8	1,663.8	1,584
第16計算期間末	(2021年 7月 8日)	42,597	42,696	1,715.3	1,719.3	1,770
第17計算期間末	(2022年 1月 8日)	5,837	6,140	1,694.6	1,782.6	1,869
第18計算期間末	(2022年 7月 8日)	2,089	2,140	1,573.7	1,612.7	1,591
第19計算期間末	(2023年 1月 8日)	835	853	1,526.0	1,558.0	1,614
第20計算期間末	(2023年 7月 8日)	3,155	3,178	1,851.5	1,864.5	1,877
第21計算期間末	(2024年 1月 8日)	2,734	2,765	1,940.2	1,962.2	1,924
	2023年 1月末日	879		1,606.9		1,609
	2月末日	1,175		1,616.2		1,615
	3月末日	1,844		1,665.6		1,666
	4月末日	2,232		1,707.3		1,730
	5月末日	2,666		1,768.7		1,768
	6月末日	3,233		1,897.3		1,885
	7月末日	3,486		1,900.7		1,847
	8月末日	3,500		1,908.2		1,910
	9月末日	3,292		1,898.1		1,895
	10月末日	3,178		1,832.5		1,835
	11月末日	3,080		1,944.2		1,937
	12月末日	2,742		1,946.0		1,940
	2024年 1月末日	2,497		2,064.5		2,019

(注)計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	2.0000
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	20.0000
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	11.0000
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	15.0000
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.0000
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	10.0000

第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	16.0000
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	12.0000
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	9.0000
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	11.0000
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	16.0000
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	14.0000
第14期	2020年 1月 9日～2020年 7月 8日	18.0000
第15期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	15.0000
第16期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	4.0000
第17期	2021年 7月 9日～2022年 1月 8日	88.0000
第18期	2022年 1月 9日～2022年 7月 8日	39.0000
第19期	2022年 7月 9日～2023年 1月 8日	32.0000
第20期	2023年 1月 9日～2023年 7月 8日	13.0000
第21期	2023年 7月 9日～2024年 1月 8日	22.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	0.07
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	9.92
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	14.13
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	6.85
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.30
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	25.50
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	5.19
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	18.82
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	8.14
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	9.47
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	6.11
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	9.08
第14期	2020年 1月 9日～2020年 7月 8日	6.00
第15期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	20.43
第16期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	4.28
第17期	2021年 7月 9日～2022年 1月 8日	3.92
第18期	2022年 1月 9日～2022年 7月 8日	4.83
第19期	2022年 7月 9日～2023年 1月 8日	1.00
第20期	2023年 1月 9日～2023年 7月 8日	22.18
第21期	2023年 7月 9日～2024年 1月 8日	5.98

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	53,096,000	9,580,485

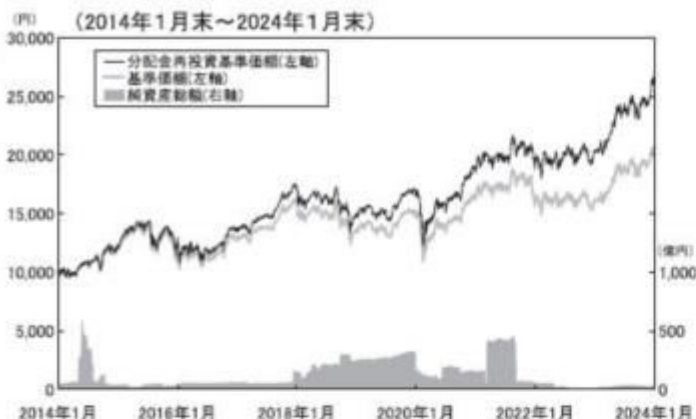
第3期	2014年 7月 9日 ~ 2015年 1月 8日	4,880,000	46,635,515
第4期	2015年 1月 9日 ~ 2015年 7月 8日	1,380,000	1,850,000
第5期	2015年 7月 9日 ~ 2016年 1月 8日	1,189,000	1,490,000
第6期	2016年 1月 9日 ~ 2016年 7月 8日	2,445,000	132,631
第7期	2016年 7月 9日 ~ 2017年 1月 8日	0	220,000
第8期	2017年 1月 9日 ~ 2017年 7月 8日	77,000	767,000
第9期	2017年 7月 9日 ~ 2018年 1月 8日	0	57,000
第10期	2018年 1月 9日 ~ 2018年 7月 8日	16,169,713	5,850,000
第11期	2018年 7月 9日 ~ 2019年 1月 8日	8,038,000	3,875,000
第12期	2019年 1月 9日 ~ 2019年 7月 8日	1,000,000	0
第13期	2019年 7月 9日 ~ 2020年 1月 8日	1,865,000	70,000
第14期	2020年 1月 9日 ~ 2020年 7月 8日	1,914,000	15,986,568
第15期	2020年 7月 9日 ~ 2021年 1月 8日	7,900,000	4,831,000
第16期	2021年 1月 9日 ~ 2021年 7月 8日	21,814,000	6,989,000
第17期	2021年 7月 9日 ~ 2022年 1月 8日	119,000	21,508,000
第18期	2022年 1月 9日 ~ 2022年 7月 8日	190,000	2,307,000
第19期	2022年 7月 9日 ~ 2023年 1月 8日	20,000	800,000
第20期	2023年 1月 9日 ~ 2023年 7月 8日	1,337,000	180,000
第21期	2023年 7月 9日 ~ 2024年 1月 8日	555,000	850,000

参考情報

運用実績

2024年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額20,645 円
純資産総額24.97 億円

※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2014年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移（税引前、10口当たり）

2022年1月	2022年7月	2023年1月	2023年7月	2024年1月	設定来累計
880 円	390 円	320 円	130 円	220 円	3,840 円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	99.48%
うち先物	0.00%
現金その他	0.52%

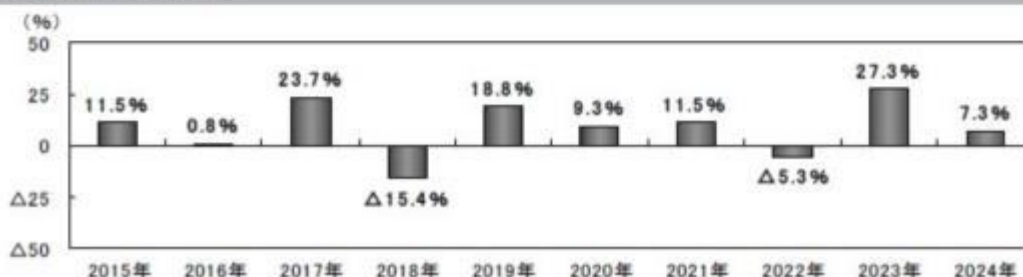
※対純資産総額比です。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.15%
2	ソニーグループ	電気機器	3.24%
3	キーエンス	電気機器	2.13%
4	東京エレクトロン	電気機器	1.90%
5	日立製作所	電気機器	1.78%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.74%
7	三菱商事	卸売業	1.68%
8	信越化学工業	化学	1.67%
9	任天堂	その他製品	1.63%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.51%

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2024年は、2024年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- 取得申込者は、販売会社所定の方法でお申し込みください。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- 当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

- (3) 取扱時間
原則として、午後 2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (4) 取得申込不可日
販売会社の営業日であっても、取得申込日がファンドの計算期間終了日（決算日）の2営業日前以降の2営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、取得申込日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間）に該当する場合は、原則として取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 申込金額
取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (6) 申込単位
1,000口以上で販売会社が定める単位
詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。
- (7) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (8) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後 2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約請求不可日
販売会社の営業日であっても、解約請求日がファンドの計算期間終了日（決算日）の2営業日前以降の2営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、解約請求日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間）に該当する場合は、原則として解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 解約価額
解約請求受付日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (6) 解約手数料
受益者は解約時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- (7) 解約単位
1,000口以上 1口単位
販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (8) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- (9) 受付の中止および取消
・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

< 買取請求による換金 >

- (1) 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。
- (2) 原則として、午後 2時までに販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とし

す。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

- (3) 受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。
- (4) 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとしてします。
- (5) 販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- (6) 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

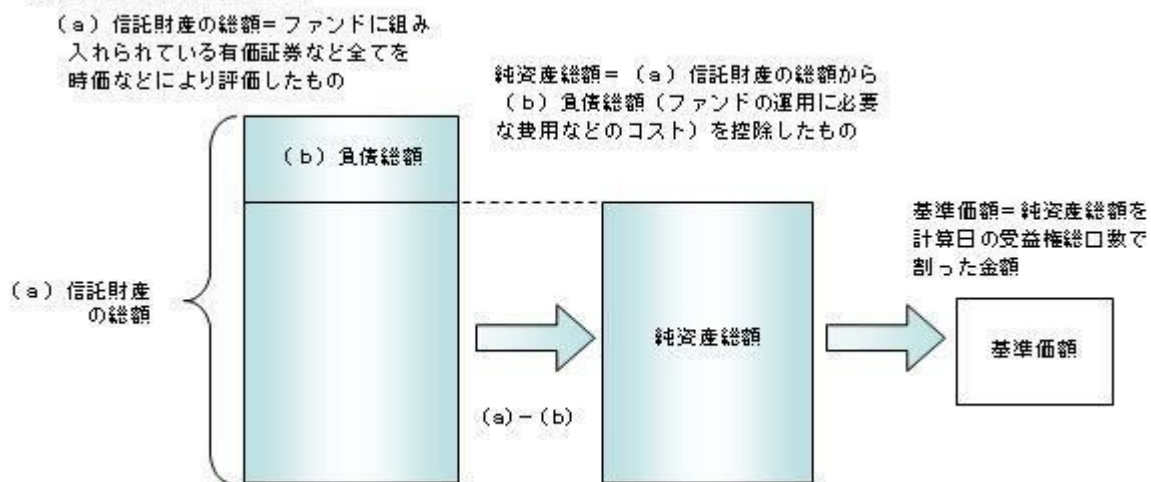
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは10口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
- <主な資産の評価方法>
- 国内上場株式
原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。
- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。
- 基準価額の照会方法
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（2013年9月24日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年 1月 9日から 7月 8日までおよび 7月 9日から翌年 1月 8日までとします。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 純資産総額が5億円を下回るようになった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - ロ) TOPIX Ex-Financialsが廃止された場合
 - ハ) TOPIX Ex-Financialsの計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、書面決議の規定を満たさず、信託約款の変更が行なわれないこととなった場合
 - ニ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ホ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ヘ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ト) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

原則として受託会社または取扱会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。

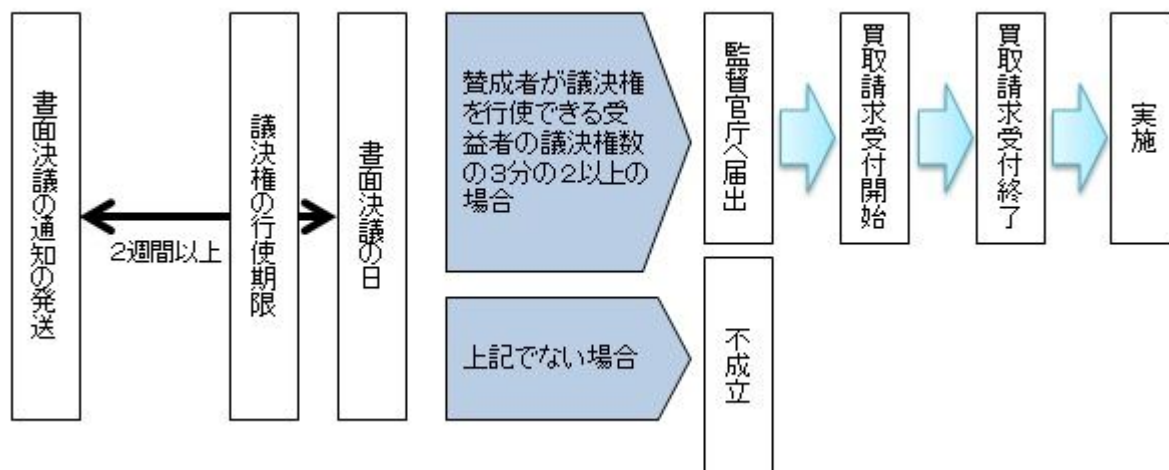
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

- ・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないます。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を經由して名義登録を行なうことができます。
- ・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金受領権

- ・信託期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの償還金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(4) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（2023年7月9日から2024年1月8日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 2023年 7月 8日現在	第21期 2024年 1月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,609,627	10,766,996
株式	3,144,153,880	2,721,562,580
未収入金	8,979,490	32,058,790
未収配当金	4,729,233	4,481,420
流動資産合計	3,180,472,230	2,768,869,786
資産合計	3,180,472,230	2,768,869,786
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	22,158,682	31,009,308
未払受託者報酬	289,380	489,723
未払委託者報酬	620,233	1,049,551
未払利息	12	4
その他未払費用	1,513,426	1,590,102
流動負債合計	24,581,733	34,138,688
負債合計	24,581,733	34,138,688
純資産の部		
元本等		
元本	1,704,514,000	1,409,514,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,451,376,497	1,325,217,098
（分配準備積立金）	1,283,828	589,101
元本等合計	3,155,890,497	2,734,731,098
純資産合計	3,155,890,497	2,734,731,098
負債純資産合計	3,180,472,230	2,768,869,786

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期		第21期	
	自 至	2023年 1月 9日 2023年 7月 8日	自 至	2023年 7月 9日 2024年 1月 8日
営業収益				
受取配当金		25,059,108		33,436,541
受取利息		31		9
有価証券売買等損益		351,689,752		153,067,328
その他収益		12,963		12,119
営業収益合計		376,761,854		186,515,997
営業費用				
支払利息		6,519		4,712
受託者報酬		289,380		489,723
委託者報酬		620,233		1,049,551
その他費用		939,628		1,590,102
営業費用合計		1,855,760		3,134,088
営業利益又は営業損失（ ）		374,906,094		183,381,909
経常利益又は経常損失（ ）		374,906,094		183,381,909
当期純利益又は当期純損失（ ）		374,906,094		183,381,909
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		287,986,085		1,451,376,497
剰余金増加額又は欠損金減少額		928,435,000		513,088,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		928,435,000		513,088,000
剰余金減少額又は欠損金増加額		117,792,000		791,620,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		117,792,000		791,620,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		22,158,682		31,009,308
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,451,376,497		1,325,217,098

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第20期 2023年 7月 8日現在	第21期 2024年 1月 8日現在
1. 期首元本額	547,514,000円	1,704,514,000円
期中追加設定元本額	1,337,000,000円	555,000,000円
期中一部解約元本額	180,000,000円	850,000,000円
2. 受益権の総数	1,704,514口	1,409,514口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2023年 1月 9日 至 2023年 7月 8日		第21期 自 2023年 7月 9日 至 2024年 1月 8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 当期配当等収益額	25,065,583円	A 当期配当等収益額	33,443,957円
B 分配準備積立金	226,168円	B 分配準備積立金	1,283,828円
C 配当等収益額合計 (A+B)	25,291,751円	C 配当等収益額合計 (A+B)	34,727,785円
D 経費	1,849,241円	D 経費	3,129,376円
E 収益分配可能額 (C-D)	23,442,510円	E 収益分配可能額 (C-D)	31,598,409円
F 収益分配金額	22,158,682円	F 収益分配金額	31,009,308円
G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	1,283,828円	G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	589,101円
H 口数	1,704,514口	H 口数	1,409,514口
I 分配金額 (10口当たり)	130円	I 分配金額 (10口当たり)	220円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第20期 自 2023年 1月 9日 至 2023年 7月 8日	第21期 自 2023年 7月 9日 至 2024年 1月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第20期 2023年 7月 8日現在	第21期 2024年 1月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第20期（2023年 7月 8日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	336,140,649
合計	336,140,649

第21期（2024年 1月 8日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	101,799,967
合計	101,799,967

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第20期 2023年 7月 8日現在	第21期 2024年 1月 8日現在
1口当たり純資産額 (10口当たり純資産額)	1,851.5円 (18,515円)	1,940.2円 (19,402円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	100	3,850.00	385,000	
ニッセイ	1,300	768.70	999,310	
マルハニチロ	200	2,822.50	564,500	
雪国まいたけ	100	935.00	93,500	
サカタのタネ	100	3,910.00	391,000	
ホクト	100	1,755.00	175,500	
住石ホールディングス	100	1,143.00	114,300	
日鉄鉱業	100	5,180.00	518,000	
三井松島ホールディングス	100	2,775.00	277,500	
I N P E X	4,700	1,981.50	9,313,050	
石油資源開発	100	5,550.00	555,000	
K & O エナジーグループ	100	2,252.00	225,200	
ショーボンドホールディングス	200	6,444.00	1,288,800	

ミライト・ワン	500	1,898.00	949,000
タマホーム	100	4,060.00	406,000
日本アクア	100	922.00	92,200
第一カッター興業	100	1,350.00	135,000
安藤・間	700	1,164.00	814,800
東急建設	400	825.00	330,000
コムシスホールディングス	400	3,153.00	1,261,200
ピーアールホールディングス	200	365.00	73,000
高松コンストラクショングループ	100	2,778.00	277,800
東建コーポレーション	100	9,090.00	909,000
ヤマウラ	100	1,527.00	152,700
オリエンタル白石	400	350.00	140,000
大成建設	800	5,016.00	4,012,800
大林組	3,200	1,268.00	4,057,600
清水建設	2,600	962.10	2,501,460
飛島建設	100	1,409.00	140,900
長谷工コーポレーション	800	1,913.50	1,530,800
松井建設	100	863.00	86,300
鹿島建設	2,000	2,450.00	4,900,000
不動テトラ	100	2,378.00	237,800
鉄建建設	100	2,052.00	205,200
西松建設	200	3,994.00	798,800
三井住友建設	600	407.00	244,200
ナカノフドー建設	100	488.00	48,800
奥村組	100	4,770.00	477,000
東鉄工業	100	3,090.00	309,000
富士ピー・エス	100	465.00	46,500
戸田建設	1,200	933.40	1,120,080
熊谷組	100	3,660.00	366,000
矢作建設工業	100	1,393.00	139,300
ピーエス三菱	100	893.00	89,300
日本ハウスホールディングス	200	301.00	60,200
新日本建設	100	1,150.00	115,000
日本道路	100	2,082.00	208,200
東亜建設工業	100	3,745.00	374,500
日本国土開発	200	611.00	122,200
東洋建設	200	1,243.00	248,600
五洋建設	1,200	814.30	977,160
世紀東急工業	100	1,745.00	174,500
住友林業	700	4,164.00	2,914,800
日本基礎技術	100	462.00	46,200
大和ハウス工業	2,500	4,461.00	11,152,500

ライト工業	200	1,992.00	398,400
積水ハウス	2,700	3,227.00	8,712,900
日特建設	100	1,126.00	112,600
ユアテック	200	1,156.00	231,200
日本リーテック	100	1,223.00	122,300
中電工	100	2,654.00	265,400
関電工	600	1,370.00	822,000
きんでん	700	2,392.50	1,674,750
東京エネシス	100	1,033.00	103,300
住友電設	100	2,778.00	277,800
日本電設工業	200	1,984.00	396,800
エクシオグループ	500	3,117.00	1,558,500
新日本空調	100	2,387.00	238,700
九電工	200	5,120.00	1,024,000
三機工業	200	1,780.00	356,000
日揮ホールディングス	900	1,686.50	1,517,850
中外炉工業	100	2,403.00	240,300
高砂熱学工業	200	3,215.00	643,000
朝日工業社	100	3,060.00	306,000
明星工業	200	1,088.00	217,600
大気社	100	4,145.00	414,500
ダイダン	100	1,455.00	145,500
日比谷総合設備	100	2,516.00	251,600
テスホールディングス	200	433.00	86,600
インフロニア・ホールディングス	1,000	1,446.00	1,446,000
東洋エンジニアリング	100	817.00	81,700
レイズネクスト	100	1,543.00	154,300
ニッポン	300	2,223.00	666,900
日清製粉グループ本社	800	1,945.00	1,556,000
昭和産業	100	3,225.00	322,500
鳥越製粉	100	650.00	65,000
中部飼料	100	1,091.00	109,100
フィード・ワン	200	827.00	165,400
D M三井製糖ホールディングス	100	3,125.00	312,500
塩水港精糖	100	240.00	24,000
ウェルネオシュガー	100	2,166.00	216,600
森永製菓	400	2,613.50	1,045,400
江崎グリコ	200	4,251.00	850,200
名糖産業	100	1,701.00	170,100
井村屋グループ	100	2,368.00	236,800
山崎製パン	600	3,226.00	1,935,600
亀田製菓	100	4,065.00	406,500

寿スピリッツ	500	2,091.50	1,045,750
カルビー	400	2,817.50	1,127,000
森永乳業	300	2,816.00	844,800
六甲バター	100	1,348.00	134,800
ヤクルト本社	1,300	3,199.00	4,158,700
明治ホールディングス	1,100	3,431.00	3,774,100
雪印メグミルク	200	2,148.00	429,600
プリマハム	100	2,306.00	230,600
日本ハム	400	4,812.00	1,924,800
丸大食品	100	1,625.00	162,500
S Foods	100	3,335.00	333,500
伊藤ハム米久ホールディングス	200	3,925.00	785,000
サッポロホールディングス	300	6,419.00	1,925,700
アサヒグループホールディングス	2,100	5,366.00	11,268,600
キリンホールディングス	3,700	2,088.50	7,727,450
宝ホールディングス	600	1,226.50	735,900
オエノンホールディングス	200	348.00	69,600
養命酒製造	100	1,887.00	188,700
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	700	2,016.50	1,411,550
サントリー食品インターナショナル	600	4,717.00	2,830,200
伊藤園	300	4,417.00	1,325,100
キーコーヒー	100	2,085.00	208,500
日清オイリオグループ	100	4,445.00	444,500
不二製油グループ本社	200	2,480.50	496,100
J - オイルミルズ	100	1,955.00	195,500
キッコーマン	600	8,698.00	5,218,800
味の素	2,100	5,516.00	11,583,600
キューピー	500	2,560.50	1,280,250
ハウス食品グループ本社	300	3,159.00	947,700
カゴメ	400	3,127.00	1,250,800
焼津水産化学工業	100	1,217.00	121,700
アリアケジャパン	100	4,505.00	450,500
ニチレイ	400	3,503.00	1,401,200
東洋水産	500	7,600.00	3,800,000
イートアンドホールディングス	100	2,112.00	211,200
ヨシムラ・フード・ホールディングス	100	1,066.00	106,600
日清食品ホールディングス	900	4,938.00	4,444,200
永谷園ホールディングス	100	2,175.00	217,500
一正蒲鉾	100	750.00	75,000
フジッコ	100	1,975.00	197,500
ロック・フィールド	100	1,623.00	162,300
日本たばこ産業	5,400	3,757.00	20,287,800

ケンコーマヨネーズ	100	1,724.00	172,400
なとり	100	2,105.00	210,500
ファーマフーズ	100	1,009.00	100,900
ユーグレナ	600	690.00	414,000
紀文食品	100	1,225.00	122,500
理研ビタミン	100	2,278.00	227,800
片倉工業	100	1,685.00	168,500
グンゼ	100	5,080.00	508,000
東洋紡	400	1,079.00	431,600
ユニチカ	300	171.00	51,300
倉敷紡績	100	2,950.00	295,000
シキボウ	100	1,160.00	116,000
日本毛織	200	1,359.00	271,800
ダイトウボウ	100	91.00	9,100
ダイドーリミテッド	100	443.00	44,300
帝国繊維	100	2,089.00	208,900
帝人	800	1,365.50	1,092,400
東レ	6,200	746.80	4,630,160
日本フェルト	100	430.00	43,000
アツギ	100	502.00	50,200
セーレン	200	2,469.00	493,800
小松マテーレ	100	779.00	77,900
ワコールホールディングス	200	3,441.00	688,200
ホギメディカル	100	3,490.00	349,000
T S Iホールディングス	300	755.00	226,500
ワールド	100	1,695.00	169,500
オンワードホールディングス	500	490.00	245,000
ゴールドウイン	200	9,485.00	1,897,000
デサント	100	3,645.00	364,500
ヤマトインターナショナル	100	314.00	31,400
王子ホールディングス	3,800	561.50	2,133,700
日本製紙	500	1,300.00	650,000
三菱製紙	100	570.00	57,000
北越コーポレーション	400	1,391.00	556,400
大王製紙	400	1,126.00	450,400
レンゴー	900	962.30	866,070
トモク	100	2,218.00	221,800
ザ・バック	100	3,290.00	329,000
北の達人コーポレーション	400	211.00	84,400
クラレ	1,300	1,447.00	1,881,100
旭化成	6,200	1,076.50	6,674,300
共和レザー	100	746.00	74,600

レゾナック・ホールディングス	900	2,978.00	2,680,200
住友化学	6,800	358.10	2,435,080
日産化学	400	5,577.00	2,230,800
テイカ	100	1,386.00	138,600
石原産業	100	1,412.00	141,200
日本曹達	100	5,580.00	558,000
東ソー	1,200	1,900.00	2,280,000
トクヤマ	300	2,468.00	740,400
セントラル硝子	100	2,706.00	270,600
東亜合成	400	1,342.50	537,000
大阪ソーダ	100	8,880.00	888,000
関東電化工業	100	863.00	86,300
デンカ	400	2,583.50	1,033,400
信越化学工業	8,300	5,637.00	46,787,100
堺化学工業	100	1,926.00	192,600
第一稀元素化学工業	100	993.00	99,300
エア・ウォーター	800	1,928.00	1,542,400
日本酸素ホールディングス	900	3,792.00	3,412,800
日本パーカライジング	400	1,146.00	458,400
高压ガス工業	100	885.00	88,500
四国化成ホールディングス	100	1,819.00	181,900
保土谷化学工業	100	3,630.00	363,000
日本触媒	200	5,539.00	1,107,800
カネカ	200	3,602.00	720,400
三菱瓦斯化学	700	2,320.00	1,624,000
三井化学	700	4,358.00	3,050,600
J S R	1,000	4,025.00	4,025,000
東京応化工業	500	2,996.50	1,498,250
大阪有機化学工業	100	2,592.00	259,200
三菱ケミカルグループ	6,700	895.50	5,999,850
K Hネオケム	100	2,308.00	230,800
ダイセル	1,200	1,423.00	1,707,600
住友ベークライト	100	7,393.00	739,300
積水化学工業	1,800	2,091.00	3,763,800
日本ゼオン	600	1,308.50	785,100
アイカ工業	300	3,420.00	1,026,000
U B E	400	2,369.00	947,600
積水樹脂	100	2,523.00	252,300
タキロンシーアイ	200	650.00	130,000
旭有機材	100	3,780.00	378,000
ニチバン	100	1,755.00	175,500
リケンテクノス	200	864.00	172,800

積水化成成品工業	100	500.00	50,000
タイガースポリマー	100	896.00	89,600
ダイキョーニシカワ	200	707.00	141,400
恵和	100	1,250.00	125,000
日本化薬	700	1,347.50	943,250
カーリットホールディングス	100	923.00	92,300
日本精化	100	3,110.00	311,000
扶桑化学工業	100	4,110.00	411,000
トリケミカル研究所	100	3,675.00	367,500
A D E K A	300	2,867.00	860,100
日油	300	6,853.00	2,055,900
新日本理化	100	197.00	19,700
ハリマ化成グループ	100	823.00	82,300
花王	2,100	5,845.00	12,274,500
第一工業製薬	100	1,935.00	193,500
石原ケミカル	100	1,906.00	190,600
三洋化成工業	100	4,360.00	436,000
有機合成薬品工業	100	286.00	28,600
大日本塗料	100	1,080.00	108,000
日本ペイントホールディングス	4,800	1,143.50	5,488,800
関西ペイント	900	2,400.00	2,160,000
神東塗料	100	131.00	13,100
中国塗料	200	1,691.00	338,200
日本特殊塗料	100	1,220.00	122,000
藤倉化成	100	439.00	43,900
太陽ホールディングス	200	3,040.00	608,000
D I C	400	2,724.50	1,089,800
サカタインクス	200	1,355.00	271,000
a r t i e n c e	200	2,621.00	524,200
T & K T O K A	100	1,455.00	145,500
富士フィルムホールディングス	1,700	8,509.00	14,465,300
資生堂	1,900	4,212.00	8,002,800
ライオン	1,200	1,308.50	1,570,200
高砂香料工業	100	3,530.00	353,000
マンダム	200	1,280.00	256,000
ミルボン	100	3,625.00	362,500
ファンケル	400	2,318.00	927,200
コーセー	200	10,260.00	2,052,000
コタ	100	1,584.00	158,400
ポーラ・オルビスホールディングス	400	1,551.00	620,400
ノエビアホールディングス	100	5,180.00	518,000
アクシージア	100	880.00	88,000

エステー	100	1,536.00	153,600
アグロ カネショウ	100	1,513.00	151,300
コニシ	200	1,395.00	279,000
長谷川香料	200	3,060.00	612,000
小林製薬	200	6,564.00	1,312,800
荒川化学工業	100	1,045.00	104,500
メック	100	4,215.00	421,500
タカラバイオ	200	1,236.00	247,200
JCU	100	3,760.00	376,000
新田ゼラチン	100	769.00	76,900
デクセリアルズ	200	4,223.00	844,600
アース製薬	100	4,530.00	453,000
北興化学工業	100	1,071.00	107,100
クミアイ化学工業	300	845.00	253,500
日本農薬	100	650.00	65,000
有沢製作所	100	1,061.00	106,100
日東電工	600	10,700.00	6,420,000
レック	100	1,034.00	103,400
三光合成	100	502.00	50,200
きもと	100	207.00	20,700
藤森工業	100	3,835.00	383,500
JSP	100	1,865.00	186,500
エフピコ	100	2,888.00	288,800
天馬	100	2,269.00	226,900
信越ポリマー	200	1,644.00	328,800
東リ	100	326.00	32,600
ニフコ	300	3,839.00	1,151,700
バルカー	100	4,170.00	417,000
ユニ・チャーム	1,900	5,125.00	9,737,500
協和キリン	1,100	2,414.50	2,655,950
武田薬品工業	8,100	4,288.00	34,732,800
アステラス製薬	8,000	1,766.00	14,128,000
住友ファーマ	700	486.00	340,200
塩野義製薬	1,100	6,883.00	7,571,300
わかもと製薬	100	213.00	21,300
日本新薬	300	5,192.00	1,557,600
中外製薬	2,900	5,388.00	15,625,200
科研製薬	200	3,394.00	678,800
エーザイ	1,100	7,260.00	7,986,000
ロート製薬	900	2,920.50	2,628,450
小野薬品工業	1,900	2,639.50	5,015,050
久光製薬	200	4,353.00	870,600

持田製薬	100	3,310.00	331,000
参天製薬	1,700	1,421.50	2,416,550
ツムラ	300	2,670.50	801,150
キッセイ薬品工業	100	3,165.00	316,500
生化学工業	100	771.00	77,100
栄研化学	200	1,710.00	342,000
鳥居薬品	100	3,650.00	365,000
JCRファーマ	300	1,142.00	342,600
東和薬品	100	2,410.00	241,000
ゼリア新薬工業	100	2,033.00	203,300
そーせいグループ	300	1,510.00	453,000
第一三共	8,000	4,031.00	32,248,000
杏林製薬	200	1,793.00	358,600
大幸薬品	200	293.00	58,600
ダイト	100	1,921.00	192,100
大塚ホールディングス	1,900	5,587.00	10,615,300
大正製薬ホールディングス	200	8,671.00	1,734,200
ペプチドリーム	400	1,406.00	562,400
あすか製薬ホールディングス	100	1,825.00	182,500
サワイグループホールディングス	200	5,238.00	1,047,600
日本コークス工業	800	125.00	100,000
ニチレキ	100	2,459.00	245,900
ユシロ化学工業	100	1,716.00	171,600
富士石油	300	377.00	113,100
出光興産	5,000	807.50	4,037,500
E N E O Sホールディングス	14,500	597.30	8,660,850
コスモエネルギーホールディングス	300	5,924.00	1,777,200
横浜ゴム	400	3,294.00	1,317,600
TOYO TIRE	600	2,356.50	1,413,900
ブリヂストン	2,700	5,913.00	15,965,100
住友ゴム工業	900	1,584.00	1,425,600
藤倉コンポジット	100	1,404.00	140,400
オカモト	100	4,940.00	494,000
ニッタ	100	3,730.00	373,000
住友理工	100	1,098.00	109,800
三ツ星ベルト	100	4,520.00	452,000
バンドー化学	100	1,656.00	165,600
日東紡績	100	4,775.00	477,500
A G C	800	5,334.00	4,267,200
日本板硝子	400	603.00	241,200
日本電気硝子	400	3,108.00	1,243,200
オハラ	100	1,171.00	117,100

住友大阪セメント	200	3,819.00	763,800
太平洋セメント	500	2,995.50	1,497,750
日本ヒューム	100	910.00	91,000
日本コンクリート工業	200	347.00	69,400
アジアパイルホールディングス	100	717.00	71,700
東海カーボン	900	1,041.00	936,900
日本カーボン	100	4,410.00	441,000
東洋炭素	100	4,915.00	491,500
ノリタケカンパニーリミテド	100	7,040.00	704,000
TOTO	600	3,824.00	2,294,400
日本碍子	1,000	1,737.00	1,737,000
日本特殊陶業	800	3,515.00	2,812,000
ダントーホールディングス	100	1,076.00	107,600
品川リフラクトリーズ	100	1,854.00	185,400
ヨータイ	100	1,503.00	150,300
東京窯業	100	449.00	44,900
ニッカトー	100	571.00	57,100
フジインコーポレーテッド	300	2,934.00	880,200
ニチアス	300	3,390.00	1,017,000
ニチハ	100	2,918.00	291,800
日本製鉄	4,200	3,384.00	14,212,800
神戸製鋼所	1,900	1,948.00	3,701,200
中山製鋼所	200	845.00	169,000
JFEホールディングス	2,600	2,310.00	6,006,000
東京製鐵	300	1,802.00	540,600
共英製鋼	100	2,090.00	209,000
大和工業	200	7,752.00	1,550,400
淀川製鋼所	100	3,915.00	391,500
丸一鋼管	300	3,706.00	1,111,800
大同特殊鋼	500	1,504.50	752,250
日本高周波鋼業	100	575.00	57,500
日本冶金工業	100	4,355.00	435,500
山陽特殊製鋼	100	2,668.00	266,800
愛知製鋼	100	3,260.00	326,000
大太平洋金属	100	1,209.00	120,900
新日本電工	400	280.00	112,000
栗本鐵工所	100	3,270.00	327,000
三菱製鋼	100	1,509.00	150,900
日亜鋼業	100	325.00	32,500
エンビプロ・ホールディングス	100	593.00	59,300
シンニッタン	100	265.00	26,500
大紀アルミニウム工業所	100	1,221.00	122,100

日本軽金属ホールディングス	300	1,770.00	531,000
三井金属鉱業	300	4,420.00	1,326,000
東邦亜鉛	100	1,153.00	115,300
三菱マテリアル	700	2,529.50	1,770,650
住友金属鉱山	1,100	4,262.00	4,688,200
D O W Aホールディングス	200	5,112.00	1,022,400
古河機械金属	200	1,977.00	395,400
エス・サイエンス	300	20.00	6,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	200	2,759.00	551,800
東邦チタニウム	200	1,842.00	368,400
U A C J	100	3,855.00	385,500
古河電気工業	300	2,238.00	671,400
住友電気工業	3,500	1,838.50	6,434,750
フジクラ	1,100	1,112.00	1,223,200
S W C C	100	2,929.00	292,900
タツタ電線	200	694.00	138,800
リョービ	100	2,718.00	271,800
A R Eホールディングス	400	1,966.00	786,400
稲葉製作所	100	1,510.00	151,000
宮地エンジニアリンググループ	100	3,300.00	330,000
トーカロ	300	1,482.00	444,600
S U M C O	1,700	2,058.50	3,499,450
東洋製罐グループホールディングス	600	2,364.00	1,418,400
横河ブリッジホールディングス	100	2,665.00	266,500
三和ホールディングス	900	2,154.50	1,939,050
文化シャッター	300	1,427.00	428,100
三協立山	100	801.00	80,100
アルインコ	100	1,023.00	102,300
L I X I L	1,500	1,844.50	2,766,750
日本フィルコン	100	476.00	47,600
ノーリツ	200	1,526.00	305,200
長府製作所	100	2,050.00	205,000
リンナイ	400	3,280.00	1,312,000
ダイニチ工業	100	718.00	71,800
日東精工	100	536.00	53,600
岡部	100	756.00	75,600
ジーテクト	200	1,753.00	350,600
東プレ	100	1,918.00	191,800
高周波熱錬	100	988.00	98,800
東京製綱	100	1,385.00	138,500
サンコール	100	451.00	45,100
モリテック スチール	100	290.00	29,000

パイオラックス	100	2,403.00	240,300
エイチワン	100	809.00	80,900
日本発條	900	1,201.50	1,081,350
中央発條	100	698.00	69,800
立川ブラインド工業	100	1,427.00	142,700
三益半導体工業	100	3,095.00	309,500
日本製鋼所	300	2,459.00	737,700
三浦工業	400	2,755.50	1,102,200
タクマ	300	1,754.00	526,200
ツガミ	200	1,206.00	241,200
オークマ	100	6,096.00	609,600
芝浦機械	100	3,475.00	347,500
アマダ	1,500	1,497.00	2,245,500
アイダエンジニアリング	200	844.00	168,800
F U J I	400	2,398.00	959,200
牧野フライス製作所	100	5,870.00	587,000
オーエスジー	400	1,965.00	786,000
旭ダイヤモンド工業	200	850.00	170,000
D M G 森精機	500	2,652.50	1,326,250
ソディック	200	727.00	145,400
ディスコ	400	32,920.00	13,168,000
日進工具	100	1,015.00	101,500
パンチ工業	100	410.00	41,000
富士ダイス	100	673.00	67,300
豊和工業	100	769.00	76,900
リケンN P R	100	2,358.00	235,800
東洋機械金属	100	709.00	70,900
島精機製作所	200	1,522.00	304,400
オプトラン	100	1,614.00	161,400
イワキポンプ	100	2,069.00	206,900
フリー	100	1,328.00	132,800
ヤマシンフィルタ	200	326.00	65,200
日阪製作所	100	932.00	93,200
やまびこ	200	1,535.00	307,000
平田機工	100	6,110.00	611,000
P E G A S U S	100	448.00	44,800
マルマエ	100	1,893.00	189,300
タツモ	100	2,759.00	275,900
ナブテスコ	600	2,812.50	1,687,500
三井海洋開発	100	2,330.00	233,000
レオン自動機	100	1,512.00	151,200
S M C	300	75,000.00	22,500,000

瑞光	100	1,877.00	187,700
オイレス工業	100	2,043.00	204,300
サトーホールディングス	100	2,122.00	212,200
技研製作所	100	1,886.00	188,600
日精樹脂工業	100	1,154.00	115,400
小松製作所	4,300	3,804.00	16,357,200
住友重機械工業	500	3,586.00	1,793,000
日立建機	400	3,880.00	1,552,000
日工	100	712.00	71,200
巴工業	100	3,700.00	370,000
井関農機	100	1,091.00	109,100
TOWA	100	6,480.00	648,000
ローツェ	100	14,350.00	1,435,000
クボタ	4,800	2,141.00	10,276,800
荏原実業	100	2,925.00	292,500
三菱化工機	100	3,205.00	320,500
月島ホールディングス	100	1,375.00	137,500
帝国電機製作所	100	3,030.00	303,000
新東工業	200	1,094.00	218,800
澁谷工業	100	2,433.00	243,300
アイチ コーポレーション	100	1,051.00	105,100
小森コーポレーション	200	1,239.00	247,800
鶴見製作所	100	3,775.00	377,500
荏原製作所	400	8,176.00	3,270,400
西島製作所	100	2,280.00	228,000
北越工業	100	2,618.00	261,800
ダイキン工業	1,100	22,750.00	25,025,000
オルガノ	100	5,540.00	554,000
栗田工業	500	5,383.00	2,691,500
椿本チエイン	100	4,055.00	405,500
木村化工機	100	742.00	74,200
アネスト岩田	100	1,136.00	113,600
ダイフク	1,500	2,754.50	4,131,750
タダノ	500	1,185.00	592,500
フジテック	200	3,540.00	708,000
C K D	300	2,340.00	702,000
平和	300	2,129.00	638,700
理想科学工業	100	2,810.00	281,000
SANKYO	200	8,355.00	1,671,000
日本金銭機械	100	1,381.00	138,100
マースグループホールディングス	100	2,590.00	259,000
フクシマガリレイ	100	4,930.00	493,000

竹内製作所	100	4,465.00	446,500
アマノ	300	3,336.00	1,000,800
JUKI	100	460.00	46,000
サンデン	100	207.00	20,700
ジャノメ	100	684.00	68,400
マックス	100	3,190.00	319,000
グローリー	200	2,800.50	560,100
新晃工業	100	2,755.00	275,500
大和冷機工業	100	1,523.00	152,300
セガサミーホールディングス	800	2,039.50	1,631,600
T P R	100	1,770.00	177,000
ツバキ・ナカシマ	200	734.00	146,800
ホシザキ	500	5,085.00	2,542,500
大豊工業	100	821.00	82,100
日本精工	1,700	780.40	1,326,680
NTN	2,000	264.80	529,600
ジェイテクト	800	1,237.50	990,000
日本トムソン	200	576.00	115,200
T H K	600	2,734.50	1,640,700
イーグル工業	100	1,659.00	165,900
前澤工業	100	1,009.00	100,900
日本ピラー工業	100	4,285.00	428,500
キッツ	300	1,220.00	366,000
マキタ	1,100	3,825.00	4,207,500
三井E & S	400	768.00	307,200
日立造船	800	956.00	764,800
三菱重工業	1,600	8,641.00	13,825,600
I H I	700	2,827.00	1,978,900
サノヤスホールディングス	100	141.00	14,100
スター精密	200	1,718.00	343,600
日清紡ホールディングス	700	1,159.00	811,300
イビデン	500	7,501.00	3,750,500
コニカミノルタ	2,100	419.30	880,530
ブラザー工業	1,200	2,262.00	2,714,400
ミネベアミツミ	1,600	2,859.50	4,575,200
日立製作所	4,400	10,245.00	45,078,000
三菱電機	10,200	2,029.50	20,700,900
富士電機	600	6,086.00	3,651,600
安川電機	1,000	5,650.00	5,650,000
シンフォニアテクノロジー	100	2,137.00	213,700
明電舎	100	2,418.00	241,800
デンヨー	100	2,327.00	232,700

PHCホールディングス	200	1,479.00	295,800
KOKUSAI ELECTRIC	300	2,956.00	886,800
ソシオネクスト	700	2,659.50	1,861,650
東芝テック	100	2,830.00	283,000
芝浦メカトロニクス	100	6,060.00	606,000
マブチモーター	400	2,379.00	951,600
ニデック	2,000	5,696.00	11,392,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	100	364.00	36,400
東光高岳	100	2,157.00	215,700
ダブル・スコープ	300	893.00	267,900
ダイヘン	100	6,200.00	620,000
ヤーマン	100	1,012.00	101,200
JVCケンウッド	700	753.00	527,100
ミマキエンジニアリング	100	890.00	89,000
I-PEX	100	1,547.00	154,700
大崎電気工業	200	649.00	129,800
オムロン	700	6,286.00	4,400,200
日東工業	100	3,745.00	374,500
IDEC	200	2,885.00	577,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	400	2,000.00	800,000
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	100	679.00	67,900
日本電気	1,200	8,348.00	10,017,600
富士通	900	21,235.00	19,111,500
沖電気工業	400	943.00	377,200
サンケン電気	100	6,921.00	692,100
ルネサスエレクトロニクス	6,000	2,388.50	14,331,000
セイコーエプソン	1,200	2,151.00	2,581,200
ワコム	700	651.00	455,700
アルバック	200	6,443.00	1,288,600
アクセル	100	2,179.00	217,900
EIZO	100	4,950.00	495,000
ジャパンディスプレイ	3,500	20.00	70,000
日本信号	200	977.00	195,400
京三製作所	200	463.00	92,600
能美防災	200	2,206.00	441,200
ホーチキ	100	1,794.00	179,400
星和電機	100	484.00	48,400
エレコム	200	1,699.00	339,800
パナソニック ホールディングス	10,900	1,424.50	15,527,050
シャープ	1,500	1,026.50	1,539,750
アンリツ	700	1,328.50	929,950
富士通ゼネラル	300	2,279.50	683,850

ソニーグループ	6,500	13,170.00	85,605,000
TDK	1,400	6,488.00	9,083,200
帝国通信工業	100	1,970.00	197,000
タムラ製作所	300	543.00	162,900
アルプスアルパイン	800	1,246.00	996,800
日本電波工業	100	1,225.00	122,500
鈴木	100	1,102.00	110,200
メイコー	100	3,995.00	399,500
ローランド ディー・ジー・	100	3,620.00	362,000
フォスター電機	100	1,047.00	104,700
ヨコオ	100	1,404.00	140,400
ティアック	100	97.00	9,700
ホシデン	200	1,721.00	344,200
ヒロセ電機	100	16,035.00	1,603,500
日本航空電子工業	200	3,125.00	625,000
TOA	100	1,075.00	107,500
マクセル	200	1,586.00	317,200
古野電気	100	1,900.00	190,000
スミダコーポレーション	100	1,167.00	116,700
横河電機	1,000	2,735.00	2,735,000
新電元工業	100	3,075.00	307,500
アズビル	600	4,730.00	2,838,000
東亜ディーケーケー	100	915.00	91,500
日本光電工業	400	4,486.00	1,794,400
共和電業	100	396.00	39,600
日本電子材料	100	1,736.00	173,600
堀場製作所	200	10,435.00	2,087,000
アドバンテスト	2,600	4,663.00	12,123,800
小野測器	100	443.00	44,300
エスベック	100	2,363.00	236,300
キーエンス	900	60,130.00	54,117,000
シスメックス	800	7,793.00	6,234,400
日本マイクロニクス	200	3,475.00	695,000
OBARA GROUP	100	3,790.00	379,000
コーセル	100	1,303.00	130,300
イリソ電子工業	100	3,595.00	359,500
オブテックスグループ	200	1,701.00	340,200
レーザーテック	400	34,010.00	13,604,000
スタンレー電気	600	2,688.00	1,612,800
ウシオ電機	500	2,042.00	1,021,000
岡谷電機産業	100	285.00	28,500
ハリオス テクノ ホールディング	100	517.00	51,700

日本セラミック	100	2,711.00	271,100
双信電機	100	303.00	30,300
山一電機	100	1,834.00	183,400
図研	100	3,990.00	399,000
日本電子	200	5,961.00	1,192,200
カシオ計算機	700	1,226.00	858,200
ファナック	4,500	4,090.00	18,405,000
日本シイエムケイ	200	777.00	155,400
大真空	100	856.00	85,600
ローム	1,700	2,606.50	4,431,050
浜松ホトニクス	800	5,694.00	4,555,200
三井ハイテック	100	7,039.00	703,900
新光電気工業	300	5,495.00	1,648,500
京セラ	5,700	2,055.00	11,713,500
太陽誘電	400	3,683.00	1,473,200
村田製作所	8,300	2,907.50	24,132,250
双葉電子工業	200	530.00	106,000
ニチコン	200	1,309.00	261,800
日本ケミコン	100	1,307.00	130,700
K O A	200	1,522.00	304,400
市光工業	100	544.00	54,400
小糸製作所	1,000	2,225.50	2,225,500
ミツバ	100	952.00	95,200
S C R E E Nホールディングス	300	11,860.00	3,558,000
キャノン電子	100	2,049.00	204,900
キャノン	4,500	3,695.00	16,627,500
リコー	2,300	1,120.00	2,576,000
象印マホービン	200	1,494.00	298,800
東京エレクトロン	1,900	24,120.00	45,828,000
トヨタ紡織	400	2,362.50	945,000
ユニプレス	100	981.00	98,100
豊田自動織機	800	11,660.00	9,328,000
モリタホールディングス	200	1,559.00	311,800
三櫻工業	100	826.00	82,600
デンソー	7,500	2,165.00	16,237,500
東海理化電機製作所	300	2,246.00	673,800
川崎重工業	700	3,255.00	2,278,500
名村造船所	200	1,375.00	275,000
三菱ロジスネクスト	100	1,360.00	136,000
日産自動車	12,900	567.30	7,318,170
いすゞ自動車	2,600	1,917.00	4,984,200
トヨタ自動車	50,000	2,701.50	135,075,000

日野自動車	1,400	487.20	682,080
三菱自動車工業	3,500	454.80	1,591,800
エフテック	100	646.00	64,600
武蔵精密工業	200	1,540.00	308,000
日産車体	100	980.00	98,000
新明和工業	200	1,196.00	239,200
極東開発工業	100	1,937.00	193,700
トピー工業	100	2,658.00	265,800
曙ブレーキ工業	500	116.00	58,000
タチエス	200	1,842.00	368,400
NOK	300	1,966.00	589,800
フタバ産業	200	843.00	168,600
カヤバ	100	5,040.00	504,000
大同メタル工業	200	550.00	110,000
プレス工業	400	584.00	233,600
ミクニ	100	460.00	46,000
太平洋工業	200	1,348.00	269,600
河西工業	100	194.00	19,400
アイシン	700	5,154.00	3,607,800
マツダ	3,000	1,611.00	4,833,000
本田技研工業	22,200	1,530.00	33,966,000
スズキ	1,700	6,055.00	10,293,500
SUBARU	2,800	2,765.50	7,743,400
安永	100	650.00	65,000
ヤマハ発動機	3,900	1,309.50	5,107,050
TBK	100	384.00	38,400
エクセディ	100	2,677.00	267,700
豊田合成	200	2,729.00	545,800
愛三工業	100	1,242.00	124,200
日本プラスト	100	542.00	54,200
ヨロズ	100	853.00	85,300
エフ・シー・シー	200	1,806.00	361,200
シマノ	400	21,840.00	8,736,000
テイ・エス テック	300	1,750.50	525,150
ジャムコ	100	1,574.00	157,400
テルモ	2,600	4,672.00	12,147,200
日機装	200	1,038.00	207,600
日本エム・ディ・エム	100	759.00	75,900
島津製作所	1,200	3,957.00	4,748,400
JMS	100	510.00	51,000
長野計器	100	2,031.00	203,100
ブイ・テクノロジー	100	2,738.00	273,800

東京計器	100	1,774.00	177,400
オーバル	100	498.00	49,800
東京精密	200	8,159.00	1,631,800
マニー	300	2,133.50	640,050
ニコン	1,300	1,430.50	1,859,650
トプコン	400	1,555.50	622,200
オリンパス	5,600	2,030.50	11,370,800
理研計器	100	6,620.00	662,000
H O Y A	1,800	16,865.00	30,357,000
シード	100	843.00	84,300
ノーリツ鋼機	100	3,080.00	308,000
A & Dホロンホールディングス	100	1,813.00	181,300
朝日インテック	1,000	2,853.00	2,853,000
シチズン時計	800	881.00	704,800
大研医器	100	508.00	50,800
メニコン	300	2,276.00	682,800
松風	100	2,733.00	273,300
セイコーグループ	100	2,699.00	269,900
ニプロ	700	1,111.50	778,050
K Y O R I T S U	100	185.00	18,500
スノーピーク	100	909.00	90,900
パラマウントベッドホールディングス	200	2,706.00	541,200
トランザクション	100	2,127.00	212,700
ニホンフラッシュ	100	919.00	91,900
前田工織	100	3,245.00	324,500
永大産業	100	228.00	22,800
アートネイチャー	100	807.00	80,700
バンダイナムコホールディングス	2,500	2,839.00	7,097,500
S H O E I	200	1,891.00	378,200
フランスベッドホールディングス	100	1,385.00	138,500
パイロットコーポレーション	100	4,186.00	418,600
萩原工業	100	1,502.00	150,200
フジシールインターナショナル	200	1,734.00	346,800
タカラトミー	400	2,260.50	904,200
広済堂ホールディングス	200	772.00	154,400
プロネクサス	100	1,297.00	129,700
ホクシン	100	117.00	11,700
T O P P A Nホールディングス	1,100	3,921.00	4,313,100
大日本印刷	1,000	4,176.00	4,176,000
N I S S H A	200	1,503.00	300,600
T A K A R A & C O M P A N Y	100	2,672.00	267,200
アシックス	700	4,210.00	2,947,000

ヤマハ	600	3,255.00	1,953,000
クリナップ	100	702.00	70,200
ピジョン	600	1,619.00	971,400
キングジム	100	874.00	87,400
リンテック	200	2,700.00	540,000
イトーキ	200	1,428.00	285,600
任天堂	5,700	7,223.00	41,171,100
三菱鉛筆	100	2,033.00	203,300
タカラスタANDARD	200	1,692.00	338,400
コクヨ	400	2,342.00	936,800
ナカバヤシ	100	556.00	55,600
グローブライド	100	1,992.00	199,200
オカムラ	300	2,211.00	663,300
美津濃	100	4,000.00	400,000
東京電力ホールディングス	8,300	758.00	6,291,400
中部電力	3,300	1,903.00	6,279,900
関西電力	3,500	1,956.50	6,847,750
中国電力	1,600	1,048.00	1,676,800
北陸電力	900	757.10	681,390
東北電力	2,400	1,008.00	2,419,200
四国電力	800	1,059.50	847,600
九州電力	2,100	1,068.00	2,242,800
北海道電力	900	657.60	591,840
沖縄電力	200	1,178.00	235,600
電源開発	800	2,393.00	1,914,400
エフオン	100	457.00	45,700
イーレックス	100	819.00	81,900
レノバ	200	1,200.00	240,000
東京瓦斯	1,900	3,339.00	6,344,100
大阪瓦斯	1,900	3,089.00	5,869,100
東邦瓦斯	400	3,071.00	1,228,400
北海道瓦斯	100	2,278.00	227,800
広島ガス	200	391.00	78,200
西部ガスホールディングス	100	1,984.00	198,400
静岡ガス	200	1,088.00	217,600
メタウォーター	100	2,071.00	207,100
SBSホールディングス	100	2,503.00	250,300
東武鉄道	1,000	3,873.00	3,873,000
相鉄ホールディングス	400	2,751.00	1,100,400
東急	2,600	1,768.50	4,598,100
京浜急行電鉄	1,100	1,311.00	1,442,100
小田急電鉄	1,500	2,217.50	3,326,250

京王電鉄	500	4,492.00	2,246,000
京成電鉄	600	6,741.00	4,044,600
富士急行	100	4,290.00	429,000
東日本旅客鉄道	1,700	8,316.00	14,137,200
西日本旅客鉄道	1,100	6,048.00	6,652,800
東海旅客鉄道	3,500	3,679.00	12,876,500
西武ホールディングス	1,100	1,992.00	2,191,200
鴻池運輸	100	1,930.00	193,000
西日本鉄道	200	2,424.00	484,800
ハマキョウレックス	100	4,160.00	416,000
サカイ引越センター	100	2,726.00	272,600
近鉄グループホールディングス	900	4,568.00	4,111,200
阪急阪神ホールディングス	1,200	4,543.00	5,451,600
南海電気鉄道	400	2,905.00	1,162,000
京阪ホールディングス	500	3,695.00	1,847,500
名古屋鉄道	900	2,319.00	2,087,100
山陽電気鉄道	100	2,172.00	217,200
アルプス物流	100	1,764.00	176,400
ヤマトホールディングス	1,200	2,632.50	3,159,000
山九	200	5,233.00	1,046,600
丸運	100	274.00	27,400
丸全昭和運輸	100	4,050.00	405,000
センコーグループホールディングス	500	1,176.00	588,000
ニッコンホールディングス	300	3,114.00	934,200
福山通運	100	4,155.00	415,500
セイノーホールディングス	500	2,162.50	1,081,250
A Z - C O M丸和ホールディングス	200	1,593.00	318,600
C & F ロジホールディングス	100	1,493.00	149,300
九州旅客鉄道	600	3,171.00	1,902,600
S Gホールディングス	1,500	2,067.00	3,100,500
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	300	8,252.00	2,475,600
日本郵船	2,600	4,758.00	12,370,800
商船三井	2,000	4,908.00	9,816,000
川崎汽船	800	6,607.00	5,285,600
N S ユナイテッド海運	100	5,030.00	503,000
飯野海運	300	1,230.00	369,000
乾汽船	100	1,129.00	112,900
日本航空	2,200	2,786.50	6,130,300
A N Aホールディングス	2,500	3,137.00	7,842,500
日新	100	2,547.00	254,700
三菱倉庫	200	4,367.00	873,400
三井倉庫ホールディングス	100	4,880.00	488,000

住友倉庫	300	2,534.00	760,200
澁澤倉庫	100	3,020.00	302,000
日本トランスシティ	200	635.00	127,000
中央倉庫	100	1,174.00	117,400
安田倉庫	100	1,248.00	124,800
上組	400	3,474.00	1,389,600
キューソー流通システム	100	937.00	93,700
東海運	100	292.00	29,200
エーアイティー	100	1,816.00	181,600
NEC ネットエスアイ	300	2,288.00	686,400
クロスキャット	100	1,095.00	109,500
システナ	1,400	309.00	432,600
デジタルアーツ	100	4,990.00	499,000
日鉄ソリューションズ	200	4,650.00	930,000
キューブシステム	100	1,112.00	111,200
ラクーンホールディングス	100	651.00	65,100
ソリトンシステムズ	100	1,344.00	134,400
T I S	1,000	3,092.00	3,092,000
テクミラホールディングス	100	473.00	47,300
グリー	200	590.00	118,000
コーエーテクモホールディングス	500	1,623.50	811,750
ファインデックス	100	1,000.00	100,000
ブレインパッド	100	1,078.00	107,800
K L a b	100	288.00	28,800
ポールトゥウィンホールディングス	100	471.00	47,100
ネクソン	2,000	2,694.50	5,389,000
アイスタイル	200	412.00	82,400
エムアップホールディングス	100	1,044.00	104,400
エイチーム	100	565.00	56,500
エニグモ	100	348.00	34,800
テクノスジャパン	100	625.00	62,500
e n i s h	100	167.00	16,700
コロブラ	300	607.00	182,100
オルトプラス	100	142.00	14,200
ブロードリーフ	400	574.00	229,600
クロス・マーケティンググループ	100	555.00	55,500
デジタルハーツホールディングス	100	986.00	98,600
メディアドゥ	100	1,395.00	139,500
じげん	200	529.00	105,800
ブイキューブ	100	310.00	31,000
ディー・エル・イー	100	199.00	19,900
フィックスターズ	100	1,252.00	125,200

CARTA HOLDINGS	100	1,363.00	136,300
オブティム	100	834.00	83,400
セレス	100	1,146.00	114,600
SHIFT	100	33,760.00	3,376,000
ティーガイア	100	1,945.00	194,500
テクマトリックス	200	1,689.00	337,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	200	2,328.50	465,700
GMOペイメントゲートウェイ	200	9,224.00	1,844,800
システムリサーチ	100	3,095.00	309,500
インターネットイニシアティブ	400	2,843.00	1,137,200
さくらインターネット	100	2,121.00	212,100
SRAホールディングス	100	3,710.00	371,000
朝日ネット	100	623.00	62,300
eBASE	100	754.00	75,400
アバントグループ	100	1,423.00	142,300
アドソル日進	100	1,577.00	157,700
コムチュア	100	1,845.00	184,500
アステリア	100	642.00	64,200
アイル	100	3,070.00	307,000
マークライنز	100	2,956.00	295,600
メディカル・データ・ビジョン	100	667.00	66,700
gumi	100	431.00	43,100
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	100	1,639.00	163,900
ネオジャパン	100	1,011.00	101,100
ラクス	400	2,435.00	974,000
ランドコンピュータ	100	892.00	89,200
オープンドア	100	781.00	78,100
アカツキ	100	2,479.00	247,900
カナミックネットワーク	100	417.00	41,700
ノムラシステムコーポレーション	100	115.00	11,500
チェンジホールディングス	200	1,419.00	283,800
シンクロ・フード	100	642.00	64,200
マクロミル	200	796.00	159,200
マネーフォワード	200	4,000.00	800,000
プラスアルファ・コンサルティング	100	2,633.00	263,300
電算システムホールディングス	100	2,814.00	281,400
Appier Group	300	1,798.00	539,400
ソルクシーズ	100	401.00	40,100
プロトコーポレーション	100	1,296.00	129,600
野村総合研究所	2,000	4,172.00	8,344,000
CEホールディングス	100	633.00	63,300
インテージホールディングス	100	1,644.00	164,400

ソースネクスト	400	159.00	63,600
インフォコム	100	2,428.00	242,800
シンプレクス・ホールディングス	100	2,656.00	265,600
ラクスル	200	1,171.00	234,200
メルカリ	500	2,456.00	1,228,000
I P S	100	2,077.00	207,700
F I G	100	311.00	31,100
イーソル	100	581.00	58,100
ウイングアーク1st	100	2,900.00	290,000
S a n s a n	300	1,470.00	441,000
ギフトィ	100	1,652.00	165,200
メドレー	100	4,130.00	413,000
J M D C	200	4,042.00	808,400
フォーカスシステムズ	100	1,009.00	100,900
クレスコ	100	1,947.00	194,700
フジ・メディア・ホールディングス	800	1,610.50	1,288,400
オービック	300	23,815.00	7,144,500
ジャストシステム	100	3,120.00	312,000
T D C ソフト	100	2,117.00	211,700
L I N E ヤフー	13,100	483.30	6,331,230
トレンドマイクロ	500	7,469.00	3,734,500
I D ホールディングス	100	1,730.00	173,000
日本オラクル	100	10,935.00	1,093,500
フューチャー	200	1,767.00	353,400
C A C H o l d i n g s	100	1,753.00	175,300
S B テクノロジー	100	2,400.00	240,000
オービックビジネスコンサルタント	100	6,342.00	634,200
アイティフォー	100	1,177.00	117,700
大塚商会	400	5,677.00	2,270,800
サイボウズ	100	2,143.00	214,300
電通総研	100	5,720.00	572,000
A C C E S S	100	809.00	80,900
デジタルガレージ	100	3,555.00	355,500
E M システムズ	100	715.00	71,500
C I J	100	663.00	66,300
日本エンタープライズ	100	124.00	12,400
WOWOW	100	1,084.00	108,400
スカラ	100	747.00	74,700
I M A G I C A G R O U P	100	623.00	62,300
ネットワンシステムズ	400	2,344.00	937,600
システムソフト	300	62.00	18,600
アルゴグラフィックス	100	3,770.00	377,000

マーベラス	100	719.00	71,900
エイベックス	100	1,382.00	138,200
B I P R O G Y	300	4,340.00	1,302,000
T B S ホールディングス	400	2,964.00	1,185,600
日本テレビホールディングス	800	1,555.50	1,244,400
朝日放送グループホールディングス	100	669.00	66,900
テレビ朝日ホールディングス	200	1,633.00	326,600
スカパーJ S A Tホールディングス	700	708.00	495,600
テレビ東京ホールディングス	100	3,090.00	309,000
ビジョン	100	1,188.00	118,800
U S E N - N E X T H O L D I N G S	100	3,995.00	399,500
ワイヤレスゲート	100	230.00	23,000
日本通信	900	228.00	205,200
日本電信電話	271,500	173.90	47,213,850
K D D I	7,000	4,594.00	32,158,000
ソフトバンク	14,700	1,811.00	26,621,700
光通信	100	24,080.00	2,408,000
エムティーアイ	100	655.00	65,500
G M O インターネットグループ	300	2,497.50	749,250
ファイバーゲート	100	908.00	90,800
K A D O K A W A	500	2,891.00	1,445,500
学研ホールディングス	100	998.00	99,800
ゼンリン	100	887.00	88,700
昭文社ホールディングス	100	365.00	36,500
インプレスホールディングス	100	180.00	18,000
東宝	500	4,854.00	2,427,000
N T T データグループ	2,400	1,980.00	4,752,000
ビジネスブレイン太田昭和	100	2,163.00	216,300
D T S	200	3,570.00	714,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	400	5,203.00	2,081,200
シーイーシー	100	1,571.00	157,100
カブコン	800	4,803.00	3,842,400
ジャステック	100	1,440.00	144,000
S C S K	600	2,867.50	1,720,500
N S W	100	2,895.00	289,500
T K C	200	3,690.00	738,000
富士ソフト	200	6,020.00	1,204,000
N S D	300	2,720.00	816,000
コナミグループ	400	7,874.00	3,149,600
J B C C ホールディングス	100	3,930.00	393,000
ミロク情報サービス	100	1,742.00	174,200
ソフトバンクグループ	4,500	6,080.00	27,360,000

エレマテック	100	1,778.00	177,800
あらた	200	3,195.00	639,000
東京エレクトロン デバイス	100	5,040.00	504,000
円谷フィールズホールディングス	200	1,395.00	279,000
双日	1,100	3,309.00	3,639,900
アルフレッサ ホールディングス	900	2,408.50	2,167,650
横浜冷凍	300	1,056.00	316,800
アルコニックス	100	1,361.00	136,100
神戸物産	700	3,941.00	2,758,700
あい ホールディングス	100	2,328.00	232,800
ダイワボウホールディングス	400	3,050.00	1,220,000
マクニカホールディングス	200	7,122.00	1,424,400
バイタルケーエスケー・ホールディングス	100	1,048.00	104,800
八洲電機	100	1,348.00	134,800
メディアスホールディングス	100	777.00	77,700
レスターホールディングス	100	2,838.00	283,800
大光	100	622.00	62,200
TOKAIホールディングス	500	983.00	491,500
三洋貿易	100	1,230.00	123,000
ウイン・パートナーズ	100	1,212.00	121,200
シップヘルスケアホールディングス	400	2,302.50	921,000
デリカフーズホールディングス	100	586.00	58,600
コメダホールディングス	200	2,778.00	555,600
アセンテック	100	504.00	50,400
フルサト・マルカホールディングス	100	2,602.00	260,200
ヤマエグループホールディングス	100	4,000.00	400,000
小野建	100	1,793.00	179,300
コンドーテック	100	1,169.00	116,900
中山福	100	373.00	37,300
ナガイレーベン	100	2,432.00	243,200
三菱食品	100	4,865.00	486,500
松田産業	100	2,438.00	243,800
第一興商	400	2,089.00	835,600
メディバルホールディングス	1,000	2,320.00	2,320,000
S P K	100	1,889.00	188,900
萩原電気ホールディングス	100	4,815.00	481,500
アズワン	100	5,421.00	542,100
シモジマ	100	1,302.00	130,200
ドウシシャ	100	2,100.00	210,000
高速	100	2,114.00	211,400
たけびし	100	1,945.00	194,500
丸文	100	1,613.00	161,300

ハビネット	100	2,779.00	277,900
日本ライフライン	300	1,237.00	371,100
タカショー	100	555.00	55,500
I D O M	300	965.00	289,500
進和	100	2,426.00	242,600
シークス	100	1,456.00	145,600
オーハシテクニカ	100	1,866.00	186,600
白銅	100	2,368.00	236,800
伊藤忠商事	6,500	5,878.00	38,207,000
丸紅	8,000	2,291.00	18,328,000
長瀬産業	400	2,319.50	927,800
豊田通商	800	8,798.00	7,038,400
三共生興	100	718.00	71,800
兼松	400	2,147.00	858,800
三井物産	7,300	5,443.00	39,733,900
カメイ	100	1,774.00	177,400
スターゼン	100	2,700.00	270,000
山善	300	1,211.00	363,300
住友商事	5,800	3,147.00	18,252,600
内田洋行	100	6,870.00	687,000
三菱商事	19,100	2,353.00	44,942,300
第一実業	100	2,060.00	206,000
キャノンマーケティングジャパン	300	4,195.00	1,258,500
西華産業	100	2,995.00	299,500
佐藤商事	100	1,519.00	151,900
菱洋エレクトロ	100	3,640.00	364,000
東京産業	100	849.00	84,900
ユアサ商事	100	4,730.00	473,000
トルク	100	276.00	27,600
阪和興業	200	5,050.00	1,010,000
正栄食品工業	100	4,785.00	478,500
カナデン	100	1,589.00	158,900
R Y O D E N	100	2,715.00	271,500
岩谷産業	200	6,593.00	1,318,600
アステナホールディングス	200	482.00	96,400
三愛オブリ	300	1,657.00	497,100
稲畑産業	200	3,255.00	651,000
G S I クレオス	100	2,244.00	224,400
明和産業	100	672.00	67,200
ワキタ	100	1,608.00	160,800
東邦ホールディングス	300	3,198.00	959,400
サンゲツ	200	3,125.00	625,000

ミツウロコグループホールディングス	100	1,602.00	160,200
伊藤忠エネクス	200	1,653.00	330,600
サンリオ	300	6,001.00	1,800,300
新光商事	100	1,192.00	119,200
三信電気	100	2,236.00	223,600
東陽テクニカ	100	1,443.00	144,300
モスフードサービス	100	3,325.00	332,500
加賀電子	100	6,240.00	624,000
ソーダニッカ	100	1,122.00	112,200
PALTAC	200	4,589.00	917,800
三谷産業	100	355.00	35,500
コア商事ホールディングス	100	728.00	72,800
KPPグループホールディングス	200	698.00	139,600
ヤマタネ	100	2,543.00	254,300
トラスコ中山	200	2,468.00	493,600
オートバックスセブン	400	1,579.50	631,800
モリト	100	1,311.00	131,100
加藤産業	100	4,625.00	462,500
イエローハット	100	1,782.00	178,200
JKホールディングス	100	1,074.00	107,400
日伝	100	2,898.00	289,800
北沢産業	100	278.00	27,800
因幡電機産業	300	3,405.00	1,021,500
東テク	100	4,910.00	491,000
ミスミグループ本社	1,500	2,413.50	3,620,250
アルテック	100	240.00	24,000
スズケン	400	4,677.00	1,870,800
ジェコス	100	1,098.00	109,800
グローセル	100	687.00	68,700
ローソン	200	7,237.00	1,447,400
カワチ薬品	100	2,691.00	269,100
エービーシー・マート	400	2,410.00	964,000
アスクル	200	2,167.00	433,400
ゲオホールディングス	100	2,153.00	215,300
アダストリア	100	3,200.00	320,000
ジーフット	100	292.00	29,200
くら寿司	100	3,410.00	341,000
パルグループホールディングス	200	2,247.00	449,400
エディオン	400	1,569.00	627,600
サーラコーポレーション	200	734.00	146,800
ワッツ	100	595.00	59,500
フジオフードグループ本社	100	1,414.00	141,400

ひらまつ	200	268.00	53,600
アルペン	100	1,950.00	195,000
クオールホールディングス	200	1,726.00	345,200
ジーンズホールディングス	100	4,620.00	462,000
ビックカメラ	500	1,374.00	687,000
D C Mホールディングス	500	1,317.00	658,500
ペッパーフードサービス	200	99.00	19,800
MonotaRO	1,400	1,557.50	2,180,500
J.フロント リテイリング	1,100	1,305.00	1,435,500
ドトール・日レスホールディングス	200	2,220.00	444,000
マツキヨココカラ&カンパニー	1,800	2,562.50	4,612,500
ブロンコビリー	100	3,175.00	317,500
Z O Z O	600	3,242.00	1,945,200
トレジャー・ファクトリー	100	1,239.00	123,900
物語コーポレーション	200	4,450.00	890,000
三越伊勢丹ホールディングス	1,700	1,599.50	2,719,150
ウエルシアホールディングス	500	2,514.50	1,257,250
クリエイティブSDホールディングス	200	3,085.00	617,000
丸善CHIホールディングス	100	333.00	33,300
シュッピン	100	1,154.00	115,400
オイシックス・ラ・大地	100	1,370.00	137,000
ネクステージ	300	2,568.00	770,400
ジョイフル本田	300	1,870.00	561,000
鳥貴族ホールディングス	100	3,350.00	335,000
ホットランド	100	1,852.00	185,200
すかいらーくホールディングス	1,400	2,163.50	3,028,900
綿半ホールディングス	100	1,432.00	143,200
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	200	1,022.00	204,400
ゴルフダイジェスト・オンライン	100	667.00	66,700
あさひ	100	1,272.00	127,200
日本調剤	100	1,428.00	142,800
コスモス薬品	100	15,965.00	1,596,500
トーエル	100	753.00	75,300
セブン&アイ・ホールディングス	3,300	5,645.00	18,628,500
クリエイティブ・レストラン・ホールディングス	600	1,134.00	680,400
ツルハホールディングス	200	12,980.00	2,596,000
サンマルクホールディングス	100	2,148.00	214,800
トリドールホールディングス	300	4,213.00	1,263,900
T O K Y O B A S E	100	303.00	30,300
J Mホールディングス	100	2,175.00	217,500
アレンザホールディングス	100	1,057.00	105,700

串カツ田中ホールディングス	100	1,583.00	158,300
パロックジャパンリミテッド	100	828.00	82,800
クスリのアオキホールディングス	300	3,341.00	1,002,300
FOOD & LIFE COMPANIE	500	2,835.50	1,417,750
メディカルシステムネットワーク	100	664.00	66,400
ジャパンクラフトホールディングス	100	165.00	16,500
はるやまホールディングス	100	625.00	62,500
ノジマ	300	1,758.00	527,400
カップ・クリエイト	200	1,718.00	343,600
良品計画	1,000	2,260.50	2,260,500
パリミキホールディングス	100	538.00	53,800
アドヴァングループ	100	1,075.00	107,500
コナカ	100	405.00	40,500
G - 7ホールディングス	100	1,207.00	120,700
イオン北海道	300	934.00	280,200
コジマ	100	782.00	78,200
コーナン商事	100	3,930.00	393,000
エコス	100	2,469.00	246,900
ワタミ	100	1,047.00	104,700
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	2,000	3,292.00	6,584,000
西松屋チェーン	200	2,040.00	408,000
ゼンショーホールディングス	500	7,328.00	3,664,000
サイゼリヤ	100	5,150.00	515,000
V Tホールディングス	300	519.00	155,700
ユナイテッドアローズ	100	1,845.00	184,500
ハイデイ日高	100	2,912.00	291,200
YU - WA Creation Holdi ngs	100	155.00	15,500
コロワイド	400	2,279.50	911,800
壱番屋	100	5,210.00	521,000
スギホールディングス	200	6,500.00	1,300,000
薬王堂ホールディングス	100	2,714.00	271,400
スクロール	100	977.00	97,700
ヨンドシーホールディングス	100	2,044.00	204,400
木曽路	200	2,603.00	520,600
S R Sホールディングス	100	1,113.00	111,300
千趣会	200	351.00	70,200
リテールパートナーズ	100	1,701.00	170,100
上新電機	100	2,455.00	245,500
日本瓦斯	500	2,383.50	1,191,750
ロイヤルホールディングス	200	2,567.00	513,400
いなげや	100	1,315.00	131,500

チヨダ	100	861.00	86,100
ライフコーポレーション	100	3,330.00	333,000
リンガーハット	100	2,358.00	235,800
MrMaxHD	100	635.00	63,500
AOKIホールディングス	200	1,137.00	227,400
オークワ	100	843.00	84,300
コメリ	200	3,200.00	640,000
青山商事	200	1,487.00	297,400
しまむら	100	15,605.00	1,560,500
はせがわ	100	372.00	37,200
高島屋	600	1,959.50	1,175,700
松屋	100	948.00	94,800
エイチ・ツー・オー リテイリング	400	1,555.00	622,000
丸井グループ	600	2,437.00	1,462,200
アクシアル リテイリング	100	4,120.00	412,000
井筒屋	100	385.00	38,500
イオン	3,300	3,252.00	10,731,600
イズミ	200	3,657.00	731,400
平和堂	200	2,141.00	428,200
フジ	100	1,966.00	196,600
ヤオコー	100	8,072.00	807,200
ゼビオホールディングス	100	972.00	97,200
ケースホールディングス	700	1,334.50	934,150
Olympicグループ	100	549.00	54,900
日産東京販売ホールディングス	100	462.00	46,200
ブックオフグループホールディングス	100	1,163.00	116,300
ギフトホールディングス	100	2,402.00	240,200
アインホールディングス	200	4,519.00	903,800
元気寿司	100	3,390.00	339,000
ヤマダホールディングス	3,000	446.30	1,338,900
アークランズ	300	1,711.00	513,300
ニトリホールディングス	400	17,500.00	7,000,000
グルメ杵屋	100	1,069.00	106,900
愛眼	100	188.00	18,800
吉野家ホールディングス	400	3,262.00	1,304,800
サガミホールディングス	200	1,453.00	290,600
関西フードマーケット	100	1,460.00	146,000
アークス	100	2,812.00	281,200
バローホールディングス	200	2,463.00	492,600
ベルク	100	6,250.00	625,000
大庄	100	1,244.00	124,400
ファーストリテイリング	400	34,500.00	13,800,000

サンドラッグ	400	4,517.00	1,806,800
サクスパー ホールディングス	100	812.00	81,200
ベルーナ	200	628.00	125,600
Robot Home	200	175.00	35,000
大東建託	300	16,430.00	4,929,000
いちご	1,000	343.00	343,000
日本駐車場開発	900	196.00	176,400
スター・マイカ・ホールディングス	100	635.00	63,500
SREホールディングス	100	2,686.00	268,600
ADワークスグループ	100	238.00	23,800
ヒューリック	2,100	1,499.50	3,148,950
野村不動産ホールディングス	500	3,823.00	1,911,500
三重交通グループホールディングス	200	606.00	121,200
サムティ	100	2,477.00	247,700
ディア・ライフ	100	953.00	95,300
地主	100	2,232.00	223,200
プレサンスコーポレーション	200	1,640.00	328,000
THEグローバル社	100	404.00	40,400
JPMC	100	1,117.00	111,700
フージャースホールディングス	100	1,089.00	108,900
オープンハウスグループ	300	4,287.00	1,286,100
東急不動産ホールディングス	2,700	953.30	2,573,910
飯田グループホールディングス	800	2,201.50	1,761,200
ビーロット	100	970.00	97,000
And Doホールディングス	100	1,058.00	105,800
ケイアイスター不動産	100	3,235.00	323,500
グッドコムアセット	100	742.00	74,200
ジェイ・エス・ビー	100	2,521.00	252,100
ロードスターキャピタル	100	2,000.00	200,000
パーク24	600	1,873.50	1,124,100
パラカ	100	1,947.00	194,700
三井不動産	4,100	3,551.00	14,559,100
三菱地所	5,900	1,996.50	11,779,350
平和不動産	200	3,825.00	765,000
東京建物	800	2,138.00	1,710,400
京阪神ビルディング	200	1,405.00	281,000
住友不動産	1,300	4,289.00	5,575,700
テーオーシー	100	728.00	72,800
レオパレス21	600	423.00	253,800
スターツコーポレーション	100	2,954.00	295,400
フジ住宅	100	719.00	71,900
空港施設	100	596.00	59,600

ゴールドクレスト	100	2,284.00	228,400
日神グループホールディングス	100	516.00	51,600
日本エスコン	100	959.00	95,900
M I R A R T Hホールディングス	400	481.00	192,400
イオンモール	500	1,808.00	904,000
ランド	4,400	8.00	35,200
カチタス	200	2,144.00	428,800
トーセイ	100	2,003.00	200,300
サンフロンティア不動産	100	1,706.00	170,600
F Jネクストホールディングス	100	1,157.00	115,700
グランディハウス	100	626.00	62,600
日本空港ビルディング	300	6,167.00	1,850,100
明豊ファシリティワークス	100	818.00	81,800
L I F U L L	300	185.00	55,500
M I X I	200	2,426.00	485,200
ジェイエシーリクルートメント	400	645.00	258,000
日本M & Aセンターホールディングス	1,500	777.20	1,165,800
メンバーズ	100	968.00	96,800
U Tグループ	100	2,310.00	231,000
オープンアップグループ	300	2,252.00	675,600
コシダカホールディングス	300	1,085.00	325,500
パソナグループ	100	2,582.00	258,200
リンクアンドモチベーション	200	558.00	111,600
エス・エム・エス	400	2,785.50	1,114,200
パーソルホールディングス	9,600	249.70	2,397,120
リニカル	100	537.00	53,700
クックパッド	200	116.00	23,200
エスクリ	100	293.00	29,300
スタジオアリス	100	2,106.00	210,600
総合警備保障	1,500	819.00	1,228,500
カカクコム	600	1,721.50	1,032,900
セントケア・ホールディング	100	1,007.00	100,700
ルネサンス	100	891.00	89,100
ディップ	200	3,175.00	635,000
デジタルホールディングス	100	1,263.00	126,300
新日本科学	100	1,789.00	178,900
ベネフィット・ワン	300	2,110.00	633,000
エムスリー	1,800	2,278.00	4,100,400
ツカダ・グローバルホールディング	100	379.00	37,900
アウトソーシング	600	1,731.00	1,038,600
ウェルネット	100	569.00	56,900
ディー・エヌ・エー	300	1,385.00	415,500

博報堂D Yホールディングス	1,200	1,098.50	1,318,200
ぐるなび	100	271.00	27,100
タカミヤ	100	496.00	49,600
ファンコミュニケーションズ	100	400.00	40,000
エスプール	200	432.00	86,400
WDBホールディングス	100	2,255.00	225,500
ティア	100	470.00	47,000
アドウェイズ	100	491.00	49,100
バリューコマース	100	1,422.00	142,200
インフォマート	1,000	474.00	474,000
J Pホールディングス	200	457.00	91,400
C Lホールディングス	100	855.00	85,500
プレステージ・インターナショナル	400	601.00	240,400
アミューズ	100	1,503.00	150,300
クイック	100	2,522.00	252,200
T A C	100	200.00	20,000
電通グループ	900	3,720.00	3,348,000
シーティーエス	100	680.00	68,000
H . U . グループホールディングス	200	2,669.00	533,800
アルプス技研	100	2,652.00	265,200
サニックス	100	315.00	31,500
日本空調サービス	100	820.00	82,000
オリエンタルランド	4,900	5,274.00	25,842,600
ダスキン	200	3,369.00	673,800
明光ネットワークジャパン	100	778.00	77,800
ファルコホールディングス	100	2,123.00	212,300
ラウンドワン	900	565.00	508,500
リゾートトラスト	400	2,470.00	988,000
ビー・エム・エル	100	2,920.00	292,000
リソー教育	500	230.00	115,000
早稲田アカデミー	100	1,815.00	181,500
ユー・エス・エス	1,000	2,830.00	2,830,000
東京個別指導学院	100	449.00	44,900
サイバーエージェント	2,100	888.60	1,866,060
楽天グループ	8,000	648.20	5,185,600
S B I グローバルアセットマネジメント	100	642.00	64,200
テー・オー・ダブリュー	200	324.00	64,800
フルキャストホールディングス	100	1,815.00	181,500
エン・ジャパン	100	2,670.00	267,000
テクノプロ・ホールディングス	500	3,668.00	1,834,000
アイ・アールジャパンホールディングス	100	1,515.00	151,500
K e e P e r 技研	100	6,720.00	672,000

Gunosy	100	744.00	74,400
リブセンス	100	256.00	25,600
ジャパンマテリアル	300	2,362.00	708,600
ベクトル	100	1,095.00	109,500
ウチヤマホールディングス	100	396.00	39,600
チャーム・ケア・コーポレーション	100	1,255.00	125,500
I B J	100	685.00	68,500
バリューHR	100	1,491.00	149,100
M&Aキャピタルパートナーズ	100	2,377.00	237,700
シグマクシス・ホールディングス	100	1,365.00	136,500
ウィルグループ	100	1,192.00	119,200
エスクロー・エージェント・ジャパン	100	143.00	14,300
メドピア	100	707.00	70,700
リクルートホールディングス	6,900	5,818.00	40,144,200
エラン	100	1,064.00	106,400
土木管理総合試験所	100	336.00	33,600
ベルシステム24ホールディングス	100	1,716.00	171,600
鎌倉新書	100	520.00	52,000
アトラエ	100	700.00	70,000
ストライク	100	4,465.00	446,500
ソラスト	200	618.00	123,600
セラク	100	1,262.00	126,200
インソース	200	850.00	170,000
ベйкаレント・コンサルティング	700	4,742.00	3,319,400
Orchestra Holdings	100	1,050.00	105,000
アイモバイル	100	454.00	45,400
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	300	2,328.00	698,400
ウェルビー	100	837.00	83,700
ミダックホールディングス	100	2,071.00	207,100
RPAホールディングス	100	268.00	26,800
プロレド・パートナーズ	100	345.00	34,500
アンビスホールディングス	100	2,915.00	291,500
カーブスホールディングス	200	651.00	130,200
フォーラムエンジニアリング	100	849.00	84,900
Fast Fitness Japan	100	1,073.00	107,300
ダイレクトマーケティングミックス	100	442.00	44,200
アドバンテッジリスクマネジメント	100	489.00	48,900
リログループ	400	1,646.00	658,400
東祥	100	844.00	84,400
ID&Eホールディングス	100	3,445.00	344,500
TREホールディングス	200	1,184.00	236,800
人・夢・技術グループ	100	1,810.00	181,000

NISSOホールディングス	100	803.00	80,300	
大栄環境	200	2,483.00	496,600	
日本管財ホールディングス	100	2,584.00	258,400	
エイチ・アイ・エス	300	1,843.00	552,900	
ラックランド	100	2,403.00	240,300	
共立メンテナンス	200	5,879.00	1,175,800	
イチネンホールディングス	100	1,593.00	159,300	
スペース	100	945.00	94,500	
燦ホールディングス	100	1,116.00	111,600	
東京都競馬	100	4,425.00	442,500	
カナモト	200	2,930.00	586,000	
ニシオホールディングス	100	4,080.00	408,000	
アゴラ ホスピタリティ グループ	300	23.00	6,900	
トランス・コスモス	100	3,080.00	308,000	
乃村工藝社	400	873.00	349,200	
KNT-CTホールディングス	100	1,321.00	132,100	
トーカイ	100	2,098.00	209,800	
セコム	1,000	10,375.00	10,375,000	
セントラル警備保障	100	2,504.00	250,400	
丹青社	200	885.00	177,000	
メイテックグループホールディングス	300	2,849.00	854,700	
応用地質	100	2,085.00	208,500	
船井総研ホールディングス	200	2,538.00	507,600	
学究社	100	2,051.00	205,100	
ベネッセホールディングス	300	2,635.00	790,500	
イオンディライト	100	3,580.00	358,000	
ダイセキ	200	3,935.00	787,000	
合計	1,191,800		2,721,562,580	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2024年 1月31日現在です。

【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

【純資産額計算書】

資産総額	2,561,989,617円
負債総額	64,946,035円
純資産総額（ - ）	2,497,043,582円
発行済口数	1,209,514口
1口当たり純資産額（ / ）	2,064.5円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2024年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2024年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2024年1月末現在）

- 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
- 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
- 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
- トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
- 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- 「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- 委託会社の運用する、2024年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	828	288,946
株式投資信託	779	248,855
単位型	302	9,397
追加型	477	239,458
公社債投資信託	49	40,090
単位型	36	1,013
追加型	13	39,077

3【委託会社等の経理状況】

- 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）

並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第63期 (2022年3月31日)		第64期 (2023年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,427		42,036
有価証券		170		1,025
前払費用		932		908
未収入金		96	4	410
未収委託者報酬		25,193		21,336
未収収益	3	1,048	3	589
関係会社短期貸付金		5,005		3,318
立替金		1,056		1,015
その他	2	998	2	1,233
流動資産合計		76,928		71,875
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	244	1	245
器具備品	1	153	1	122
有形固定資産合計		397		367
無形固定資産				
ソフトウェア		335		390
無形固定資産合計		335		390
投資その他の資産				
投資有価証券		23,969		23,274
関係会社株式		22,366		22,366
長期差入保証金		652		375
繰延税金資産		3,678		448
投資その他の資産合計		50,667		46,465
固定資産合計		51,399		47,224
資産合計		128,328		119,099

(単位：百万円)

	第63期 (2022年3月31日)		第64期 (2023年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		651		433
未払金		9,693		7,557

未払収益分配金		7		7
未払償還金		71		71
未払手数料		8,783		6,586
その他未払金		831		892
未払費用	3	5,572	3	4,227
未払法人税等		2,354		-
未払消費税等	4	3,669		-
賞与引当金		3,958		2,563
役員賞与引当金		5		218
訴訟損失引当金		7,847		-
その他		1,330		647
流動負債合計		35,083		15,648
固定負債				
退職給付引当金		1,395		1,424
賞与引当金		423		437
役員賞与引当金		-		16
その他		390		181
固定負債合計		2,209		2,059
負債合計		37,292		17,708
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		68,901		79,307
利益剰余金合計		68,901		79,307
自己株式		2,067		2,067
株主資本合計		89,417		99,823
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,350		2,056
繰延ヘッジ損益		731		488
評価・換算差額等合計		1,618		1,567
純資産合計		91,035		101,391
負債純資産合計		128,328		119,099

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	94,938	73,998
その他営業収益	4,743	3,479
営業収益合計	99,682	77,477
営業費用		
支払手数料	42,026	30,699
広告宣伝費	987	755
公告費	1	3

調査費	23,000	17,479
調査費	1,042	1,170
委託調査費	21,932	16,282
図書費	25	26
委託計算費	598	581
営業雑経費	1,014	948
通信費	143	139
印刷費	308	309
協会費	52	56
諸会費	13	16
その他	494	427
営業費用計	67,628	50,469
一般管理費		
給料	11,759	9,818
役員報酬	156	314
役員賞与引当金繰入額	5	234
給料・手当	7,229	6,544
賞与	143	147
賞与引当金繰入額	4,225	2,577
交際費	22	56
寄付金	29	24
旅費交通費	66	205
租税公課	429	433
不動産賃借料	937	938
退職給付費用	394	383
退職金	169	155
固定資産減価償却費	172	183
福利費	1,171	1,097
諸経費	3,888	4,291
一般管理費計	19,042	17,588
営業利益	13,010	9,420

(単位：百万円)

	第63期		第64期	
	(自	2021年4月1日	(自	2022年4月1日
	至	2022年3月31日)	至	2023年3月31日)
営業外収益				
受取利息		71		107
受取配当金	1	5,257	1	9,255
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		1,548		-
その他		58		236
営業外収益合計		6,936		9,601
営業外費用				
支払利息		177		407
デリバティブ費用		49		389
有価証券償還損		-		6
時効成立後支払分配金・償還金		9		1
為替差損		-		342
その他		39		15
営業外費用合計		275		1,163
経常利益		19,672		17,858
特別利益				

投資有価証券売却益		253		427
子会社有償減資払戻益		1,445		-
訴訟損失引当金戻入額		-	3	4,481
特別利益合計		1,699		4,909
特別損失				
投資有価証券売却損		132		347
固定資産処分損		0		0
訴訟損失引当金繰入額		7,847		-
特別損失合計		7,980		347
税引前当期純利益		13,391		22,420
法人税、住民税及び事業税		3,435		1,340
法人税等還付税額	2	329		-
法人税等調整額		1,851		3,252
法人税等合計		1,255		4,593
当期純利益		12,136		17,826

(3) 【株主資本等変動計算書】

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				5,191	5,191		5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,944	6,944	-	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	889	847	41	41
当期変動額合計	889	847	41	6,985
当期末残高	2,350	731	1,618	91,035

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

株主資本			

	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				7,420	7,420		7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	10,406	10,406	-	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	294	242	51	51
当期変動額合計	294	242	51	10,355
当期末残高	2,056	488	1,567	101,391

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p>
	<p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしてあります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価してあります。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)</p>
<p>(時価の算定に関する会計基準の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。本会計基準適用指針の適用が当財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)</p>

その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前事業年度において、「為替差損益」に含めていましたが、金額の重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当事業年度よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である投資有価証券売却益あるいは投資有価証券売却損として表示することとしております。

(重要な会計上の見積り)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

訴訟損失引当金を7,847百万円計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しております。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 1,390百万円	建物 1,437百万円
器具備品 823百万円	器具備品 879百万円
2 信託資産	2 信託資産
流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。
(流動資産)	(流動資産)
未収収益 233百万円	未収収益 263百万円
(流動負債)	(流動負債)
未払費用 2,314百万円	未払費用 1,778百万円
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未収入金」に含めて表示しております。
5 保証債務	5 保証債務
ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエ クイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・ リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻 請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マ ネジメント・リミテッドは最大5百万豪ドルを提供 する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタ ル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供 義務を保証しております。	ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエ クイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・ リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻 請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マ ネジメント・リミテッドは最大448百万円(5百万豪 ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤ ラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う 当該資金提供義務を保証しております。

(損益計算書関係)

第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。
受取配当金 5,194百万円	受取配当金 9,241百万円

<p>2 法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を計上しています。</p>	<p>3 訴訟損失引当金戻入額 原告との和解が成立したことから、前事業年度に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した額を計上しております。</p>
------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------

（株主資本等変動計算書関係）
第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	-	432,300	-	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	-	928,000	88,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	-	956,000	816,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	-	1,071,000	1,536,000	-
合計		5,827,300	-	3,387,300	2,440,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末

普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000
---------	-----------	---	---	-----------

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	-	88,000	-	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	-	599,000	217,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	-	784,000	752,000	-
合計		2,440,000	-	1,391,800	969,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

(リース取引関係)

第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円	1年内	899百万円
1年超	4,324百万円	1年超	3,425百万円
合計	5,236百万円	合計	4,324百万円

(金融商品関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ-の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重

ル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関して、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目

的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	6,238	18,045	-	24,283
資産計	6,238	18,045	-	24,283
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	246	-	-	246
通貨関連(*3)	-	352	-	352
デリバティブ取引計	246	352	-	599

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で示しております。

(2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(3) 通貨関連のデリバティブ取引の 352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			

未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

(有価証券関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,188	3,369	180
	小計	3,188	3,369	180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	132
合計	3,079	253	132

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,063	7,459	395
	小計	7,063	7,459	395

合計	24,283	21,319	2,963
----	--------	--------	-------

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	221
合計	11,194	1,349	221

(デリバティブ取引関係)

第63期(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引				
売建	2,306	-	262	262
買建	-	-	-	-
合計	2,306	-	262	262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	4,708	-	293	293
合計	4,708	-	293	293

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資有価証券	5,445	-	367
	豪ドル		222	-	20
	香港ドル		1,097	-	59
	人民元		5,185	-	324
	ユーロ		35	-	0
	合計		11,986	-	772

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第64期(2023年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引				
売建	10,970	-	246	246
合計	10,970	-	246	246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポール ドル	3,275	-	24	24
合計		3,275	-	24	24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			280
	米ドル		6,132	-	0
	豪ドル		105	-	34
	香港ドル		699	-	1
	人民元		5,822	-	10
	ユーロ		234	-	
合計			12,994	-	328

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,312	(1) 関連会社に対する投資の金額	5,326
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	15,942	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,722
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,964	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,185

(退職給付関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	211
退職給付債務の期末残高	1,352

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	150

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.3%

3 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	16
退職給付の支払額	107
退職給付債務の期末残高	1,366

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

退職給付引当金	1,424
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	1
確定給付制度に係る退職給付費用	136

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.6%

3 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日

権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	88,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		

期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円
 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 16名	当社及び関係会社の取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,437,000株	普通株式 4,409,000株
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定条件	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）当権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）当権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2018年7月15日から2026年7月31日まで	2019年4月27日から2027年4月30日まで

2017年度ストックオプション(1)	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	539,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	217,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

2017年度ストックオプション(1)	
付与日	2018年4月27日
権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-

失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 344百万円

(税効果会計関係)

第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,341	賞与引当金 918
投資有価証券評価損 97	投資有価証券評価損 97
関係会社株式評価損 52	関係会社株式評価損 52
退職給付引当金 427	退職給付引当金 436
固定資産減価償却費 87	固定資産減価償却費 83
繰延ヘッジ損益 322	繰延ヘッジ損益 215
訴訟損失引当金 2,403	その他 672
その他 1,039	繰延税金資産小計 2,478
繰延税金資産小計 5,772	評価性引当金 52
評価性引当金(注) 52	繰延税金資産合計 2,425
繰延税金資産合計 5,719	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 1,028
その他有価証券評価差額金 1,092	その他 948
その他 948	繰延税金負債合計 1,977
繰延税金負債合計 2,041	繰延税金資産の純額 448
繰延税金資産の純額 3,678	

(注)関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した評価性引当金が、在外子会社の減資により1,377百万円減少しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.6%	法定実効税率 30.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.0%
評価性引当金の減少 10.3%	その他 0.8%
その他 0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.4%	

(関連当事者情報)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	2,019 (USD) 16,500千
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	44 (USD) 397千	未収収益	10 (USD) 86千
							資金の返済(円貸建)(注1)	577	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(円貸建)(注1)	3	未収収益	-
							資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	2,788 (SGD) 33,000千	関係会社短期貸付金	2,985 (SGD) 33,000千
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	23 (SGD) 266千	未収収益	23 (SGD) 266千
減資(注2)	9,149 (SGD) 110,000千	-	-							
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	3,788 (USD) 34,000千	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,300百万円(若しくは5,300百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った110,000千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2021年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450百万円
負債合計	6,257百万円
純資産合計	28,192百万円
営業収益	18,176百万円
税引前当期純利益	5,587百万円
当期純利益	3,956百万円

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	3,318 (SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	103 (SGD 1,043千)	未収収益	55 (SGD 551千)
							資金の返済(米国ドル貸建)(注2)	2,019 (USD 16,500千)	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注2)	3 (USD 26千)	未収収益	-
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	7,795 (USD 58,000千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルピング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 融資枠5,300百万円（若しくは5,300百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルピング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定してありました（決定方針等を2022年8月26日付にて上記1に変更しております）。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2022年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828百万円
負債合計	5,655百万円
純資産合計	29,173百万円
営業収益	15,864百万円
税引前当期純利益	4,191百万円
当期純利益	3,159百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	468円88銭	522円22銭
1株当たり当期純利益金額	62円50銭	91円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(1) 88,000株、2016年度ストックオプション(2) 816,000株、2017年度ストックオプション(1) 1,536,000株	2016年度ストックオプション(2) 217,000株、2017年度ストックオプション(1) 752,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,035	101,391
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,035	101,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

当社は2022年12月21日付け株式売買契約書に基づき、星州子会社の日興アセットマネジメントインターナショナルが保有する関連会社AHAMアセットマネジメントBerhadの20%の株式を、2023年4月19日に13,412百万円で取得しました。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第65期中間会計期間
(2023年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		31,751
金銭の信託		2,500
有価証券		78
未収委託者報酬		16,602
未収収益		940
その他	2	3,797
流動資産合計		55,670
固定資産		
有形固定資産	1	330
無形固定資産		389
投資その他の資産		
投資有価証券		24,116
関係会社株式		37,647
長期差入保証金		338
繰延税金資産		240
投資その他の資産合計		62,343
固定資産合計		63,063
資産合計		118,734

(単位：百万円)

第65期中間会計期間
(2023年9月30日)

負債の部		
流動負債		
未払金		8,446
未払費用		3,085
未払法人税等		1,334
未払消費税等	3	575
賞与引当金		1,383
役員賞与引当金		162
その他		1,230
流動負債合計		16,218
固定負債		
退職給付引当金		1,458
賞与引当金		397
役員賞与引当金		40
その他		170
固定負債合計		2,067
負債合計		18,286
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220

利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	77,549
利益剰余金合計	77,549
自己株式	2,067
株主資本合計	98,066
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,457
繰延ヘッジ損益	1,075
評価・換算差額等合計	2,381
純資産合計	100,447
負債純資産合計	118,734

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第65期中間会計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		37,779
その他営業収益		1,652
営業収益合計		39,431
営業費用及び一般管理費	1	35,014
営業利益		4,416
営業外収益	2	1,245
営業外費用	3	1,458
経常利益		4,203
特別利益	4	501
特別損失	5	99
税引前中間純利益		4,605
法人税等	6	1,270
中間純利益		3,335

(3) 中間株主資本等変動計算書

第65期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	2,067	99,823
当中間期変動額							
剰余金の配当				5,092	5,092		5,092
中間純利益				3,335	3,335		3,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,757	1,757	-	1,757

当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	77,549	77,549	2,067	98,066
---------	--------	-------	-------	--------	--------	-------	--------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,056	488	1,567	101,391
当中間期変動額				
剰余金の配当				5,092
中間純利益				3,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,400	587	813	813
当中間期変動額合計	1,400	587	813	943
当中間期末残高	3,457	1,075	2,381	100,447

注記事項
(重要な会計方針)

項目	第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

4 収益の計上基準	<p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第65期中間会計期間 (2023年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,354百万円

- 2 信託資産
流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
- 3 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
- 4 保証債務
ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大480百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（中間損益計算書関係）

第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	46百万円
無形固定資産	50百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	16百万円
受取配当金	1,205百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	255百万円
為替差損	184百万円
デリバティブ費用	1,017百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	501百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	97百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

第65期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	

2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	217,000	-	96,000	121,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	752,000	-	406,000	346,000	-
合計		969,000	-	502,000	467,000	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)121,000株及び2017年度ストックオプション(1)346,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円
1年超	3,049百万円
合計	3,961百万円

(金融商品関係)

第65期中間会計期間(2023年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託 有価証券 その他有価証券 投資信託 資産計	-	2,500	-	2,500
	6,821	17,357	-	24,178
	6,821	19,857	-	26,678
デリバティブ取引(1、2)				
株式関連	242	-	-	242
通貨関連	-	685	-	685
デリバティブ取引計	242	685	-	442

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(2) 株式関連のデリバティブ取引のうち242百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち685百万円は、流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(有価証券関係)

第65期中間会計期間(2023年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	22,320	17,117	5,202
	小計	22,320	17,117	5,202
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,858	2,078	220
	小計	1,858	2,078	220
合計		24,178	19,195	4,982

(注)1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第65期中間会計期間(2023年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株価指数先物取引				

市場取引	売建	13,289	-	242	242
	合計	13,289	-	242	242

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,055	-	528
	豪ドル		124	-	2
	ユーロ		344	-	7
	香港ドル		527	-	53
	人民元		2,876	-	93
	合計		9,928	-	685

(持分法損益等)

第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,339百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,494百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,148百万円

(収益認識関係)

第65期中間会計期間(2023年9月30日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4 . 収益の計上基準」に記載の通りです。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

[関連情報]

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しており

ます。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	517円36銭
1株当たり中間純利益金額	17円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益(百万円)	3,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(2)121,000株、 2017年度ストックオプション(1)346,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期中間会計期間 (2023年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	100,447
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	100,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

- 名称：株式会社日本カストディ銀行
 資本金の額：51,000百万円（2023年3月末現在）
 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
 再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505百万円 (2022年12月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2022年12月末現在)	
J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2022年12月末現在)	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円 (2022年12月末現在)	
大和証券株式会社	100,000百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
BofA証券株式会社	83,140百万円 (2022年12月末現在)	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	62,149百万円

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金および償還金の支払いなどを行ないます。
- (2) 販売会社
日本におけるファンドの募集の取扱い、解約および買取りに関する業務などを行ないます。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
ファンドは、大量の解約が発生し、短時間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2023年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連

する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの2023年7月9日から2024年1月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの2024年1月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明す

ることが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。